

高 監 委 第 1 5 号
令和 7 年 8 月 8 日

高島市長 今城 克啓 様

高島市監査委員 日爪 泰則
高島市監査委員 澤本 長俊

令和 6 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度年度高島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算について、高島市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況ならびに
公営企業会計決算審査意見書

高島市監査委員

総 目 次

高島市一般会計・各特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ～ 47
高島市水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・	48 ～ 61
高島市下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・	62 ～ 75
高島市病院事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・	76 ～ 98

注記

- 1 文中の各表および別表中に用いた金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、実質収支に関する調書などとは一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100になるよう一部調整した。
- 4 構成比率（％）の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 収入率とは、予算現額に対する収入額の割合、収納率とは、調定額に対する収入額の割合である。なお、収入額には、還付未済額が含まれていることから、収納率が100を超えることがある。
- 6 執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和 6 年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	
1.	総括	2
2.	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	介護保険事業特別会計	30
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	33
4.	市債の状況	35
5.	不納欠損額の状況	37
6.	収入未済額の状況	40
7.	不用額の状況	41
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	42
(2)	物品	43
(3)	債権	43
(4)	基金	44
	むすび	45

令和 6 年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

1. 一般会計および特別会計

令和 6 年度高島市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況

令和 6 年度高島市土地開発基金

令和 6 年度高島市まちづくり資金貸付基金

令和 6 年度高島市育英資金貸付基金

令和 6 年度高島市清水安三育英資金貸付基金

令和 6 年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

令和 6 年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 4 日から令和 7 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

1. 各会計決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められた。

第5 審査の概要

1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 35,832,839 千円、歳出決算額 34,596,925 千円となり、歳入歳出差引額は 1,235,914 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 43,598 千円を控除した実質収支額は 1,192,316 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 12,429,379 千円、歳出決算額 12,330,696 千円となり、歳入歳出差引額は 98,683 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額となっている。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

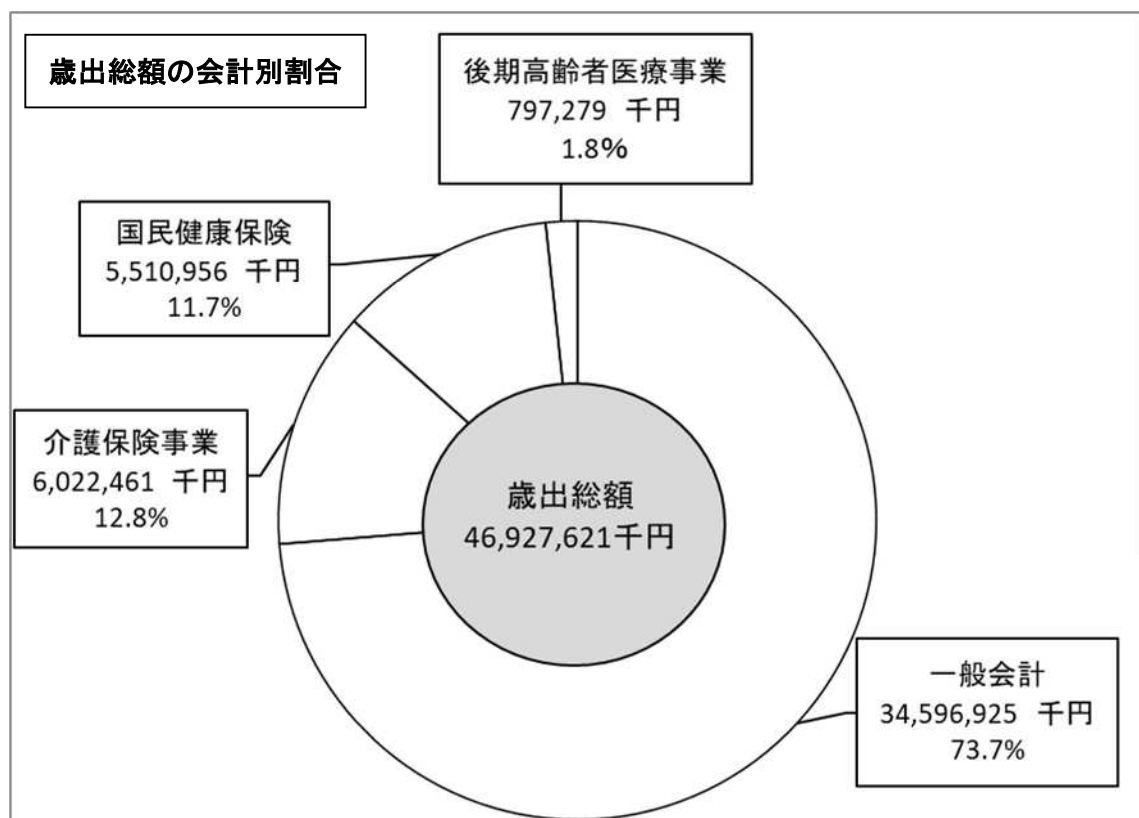
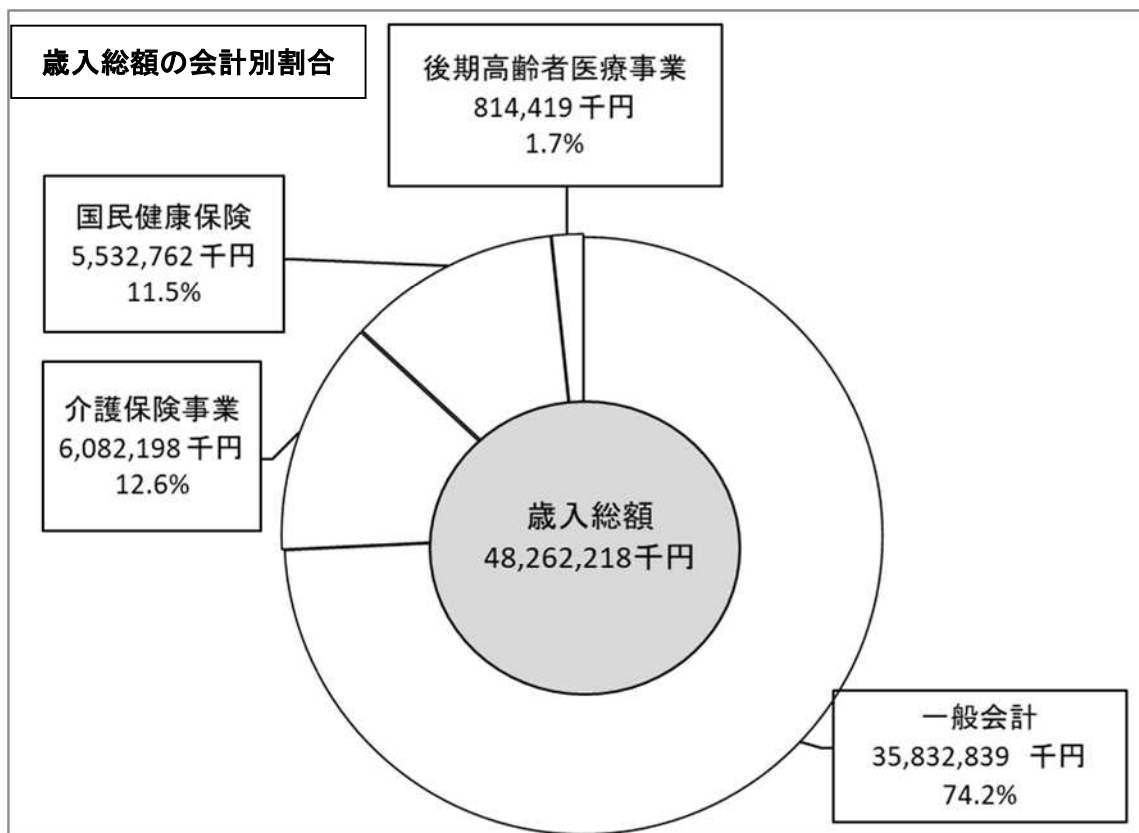
会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	令和6年度	38,147,668	35,832,839	93.9	34,596,925	90.7	1,235,914
	令和5年度	34,855,758	32,789,780	94.1	32,180,721	92.3	609,059
	前年度比較	3,291,910	3,043,059	-	2,416,204	-	626,855
特別会計	令和6年度	12,515,000	12,429,379	99.3	12,330,696	98.5	98,683
	令和5年度	12,766,101	12,528,569	98.1	12,350,393	96.7	178,176
	前年度比較	△ 251,101	△ 99,190	-	△ 19,697	-	△ 79,493
合 計	令和6年度	50,662,668	48,262,218	95.3	46,927,621	92.6	1,334,597
	令和5年度	47,621,859	45,318,349	95.2	44,531,114	93.5	787,236
	前年度比較	3,040,809	2,943,869	-	2,396,507	-	547,361

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,580,400	5,532,762	99.1	5,510,956	98.8	21,806
介護保険事業	6,122,600	6,082,198	99.3	6,022,461	98.4	59,738
後期高齢者医療事業	812,000	814,419	100.3	797,279	98.2	17,139
合 計	12,515,000	12,429,379	99.3	12,330,696	98.5	98,683

歳入総額および歳出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初33,520,000千円に補正2,944,400千円、繰越1,683,268千円を含め38,147,668千円である。

一方、決算額は歳入で35,832,839千円、歳出で34,596,925千円となり、歳入歳出差引額は1,235,914千円で、翌年度へ繰り越すべき財源43,598千円を控除した実質収支額は1,192,316千円である。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は35,832,839千円で、予算現額38,147,668千円に対する割合は93.9%、調定額36,844,461千円に対する割合は97.3%である。

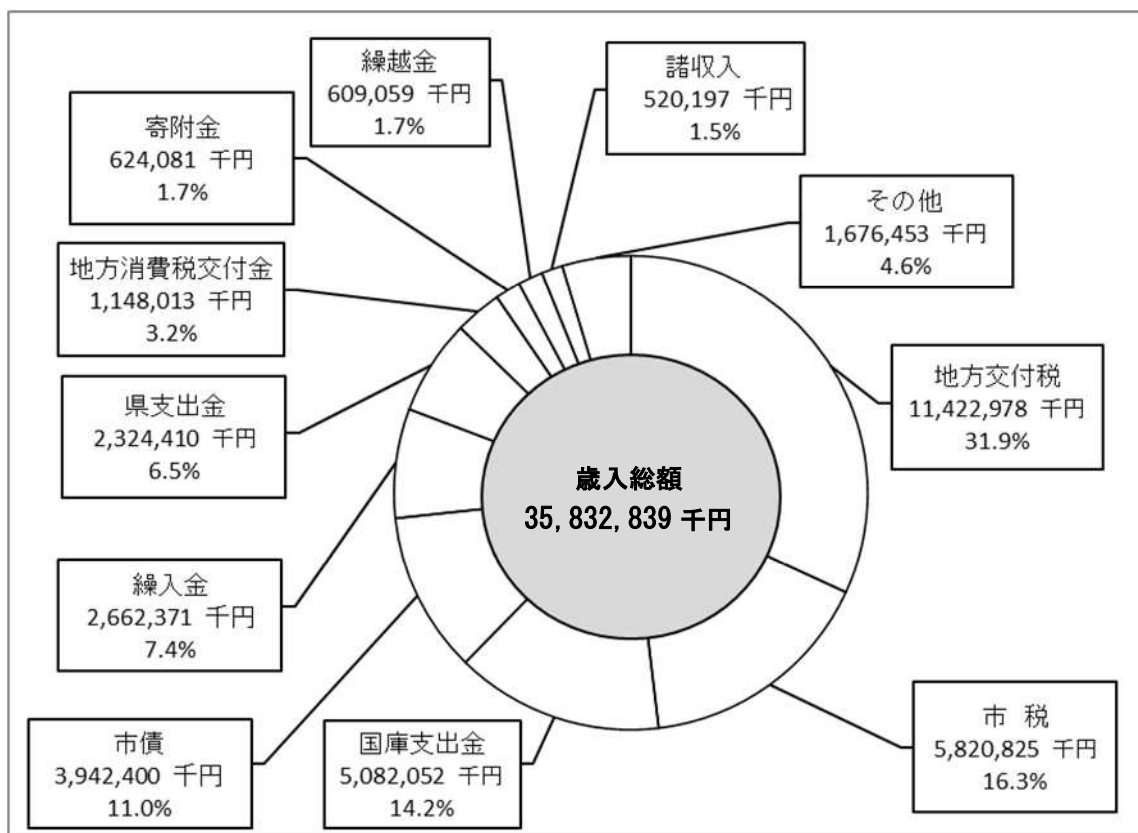
歳入決算額を財源別にみると、自主財源が10,658,145千円(29.7%)、依存財源が25,174,693千円(70.3%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	市 税	5,820,825	16.3	5,853,420	17.8	△ 32,595	△ 0.6
	分担金及び負担金	17,539	0.0	19,076	0.1	△ 1,537	△ 8.1
	使用料及び手数料	355,292	1.0	383,743	1.2	△ 28,451	△ 7.4
	財産収入	48,781	0.1	300,428	0.9	△ 251,647	△ 83.8
	寄附金	624,081	1.7	687,536	2.1	△ 63,455	△ 9.2
	繰入金	2,662,371	7.4	1,578,466	4.8	1,083,905	68.7
	繰越金	609,059	1.7	773,493	2.4	△ 164,434	△ 21.3
	諸収入	520,197	1.5	368,934	1.1	151,263	41.0
	小 計	10,658,146	29.7	9,965,096	30.4	693,050	7.0
依存財源	地方譲与税	298,982	0.8	283,256	0.9	15,726	5.6
	利子割交付金	2,938	0.0	2,466	0.0	472	19.1
	配当割交付金	51,054	0.1	35,247	0.1	15,807	44.8
	株式等譲渡所得割交付金	63,097	0.2	38,685	0.1	24,412	63.1
	法人事業税交付金	134,737	0.5	120,254	0.4	14,483	12.0
	地方消費税交付金	1,148,013	3.2	1,076,526	3.3	71,487	6.6
	ゴルフ場利用税交付金	5,070	0.0	5,739	0.0	△ 669	△ 11.7
	環境性能割交付金	49,930	0.1	46,096	0.1	3,834	8.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	416,088	1.2	412,021	1.3	4,067	1.0
	地方特例交付金	229,137	0.6	38,783	0.1	190,354	490.8
	地方交付税	11,422,978	31.9	11,169,571	34.0	253,407	2.3
	交通安全対策特別交付金	3,807	0.0	4,299	0.0	△ 492	△ 11.4
	国庫支出金	5,082,052	14.2	4,321,656	13.2	760,396	17.6
	県支出金	2,324,410	6.5	2,154,697	6.6	169,713	7.9
	市 債	3,942,400	11.0	3,111,528	9.5	830,872	26.7
	自動車取得税交付金	0	0.0	3,860	0.0	△ 3,860	皆減
	小 計	25,174,693	70.3	22,824,684	69.6	2,350,009	10.3
合 計		35,832,839	100.0	32,789,780	100.0	3,043,059	9.3

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 3,043,059 千円（9.3%）の増加となっている。

自主財源のうち、繰入金 2,662,371 千円（前年度比 68.7%増）、諸収入 520,197 千円（前年度比 41.0%増）が前年度に比べ増加し、財産収入 48,781 千円（前年度比 83.8%減）、繰越金 609,059 千円（前年度比 21.3%減）などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、地方特例交付金 229,137 千円（前年度比 490.8%増）、市債 3,942,400 千円（前年度比 26.7%増）、国庫支出金 5,082,052 千円（前年度比 17.6%増）、などが前年度に比べ増加し、ゴルフ場利用税交付金 5,070 千円（前年度比 11.7%減）、交通安全対策特別交付金 3,807 千円（前年度比 11.4%減）などが前年度に比べ減少している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	5,741,905	6,033,746	5,820,825	11,297	201,624	101.4	96.5
令和5年度	5,767,803	6,069,522	5,853,420	8,212	207,889	101.5	96.4
前年度比較	△ 25,898	△ 35,776	△ 32,595	3,085	△ 6,265	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 32,595 千円 (0.6%) 減少している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

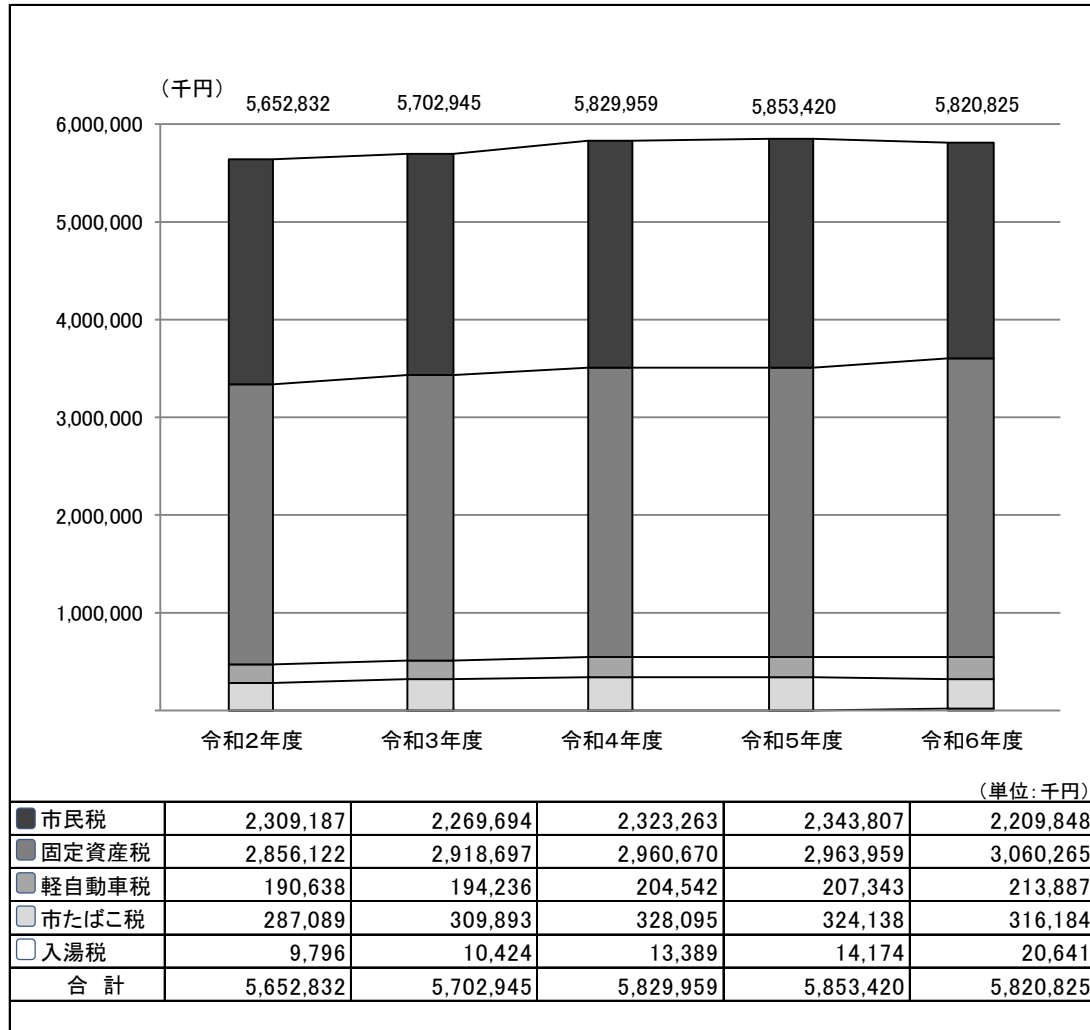
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,170,395	2,286,695	2,209,848	2,320	74,527	101.8	96.6
固定資産税	3,035,308	3,188,115	3,060,265	8,512	119,338	100.8	96.0
軽自動車税	206,700	222,111	213,887	466	7,758	103.5	96.3
市たばこ税	311,001	316,184	316,184	0	0	101.7	100.0
入湯税	18,501	20,641	20,641	0	0	111.6	100.0
合 計	5,741,905	6,033,746	5,820,825	11,297	201,624	101.4	96.5

(単位:千円)

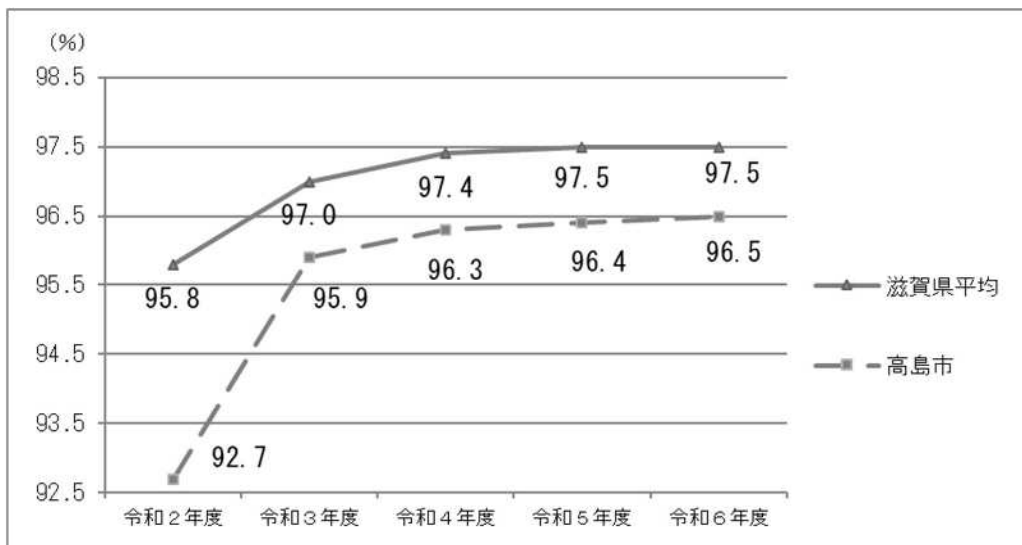
	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,209,848	38.0	2,343,807	40.1	△ 133,959	△ 5.7
固定資産税	3,060,265	52.6	2,963,959	50.7	96,306	3.2
軽自動車税	213,887	3.7	207,343	3.5	6,544	3.2
市たばこ税	316,184	5.4	324,138	5.5	△ 7,954	△ 2.5
入湯税	20,641	0.3	14,174	0.2	6,467	45.6
合 計	5,820,825	100.0	5,853,420	100.0	△ 32,595	△ 0.6

税目別にみると、市民税および市たばこ税を除き前年度より増加しており、入湯税については前年度比 45.6%増となった。なお、収入済額には、市民税 1,009 千円、固定資産税 314 千円の還付未済額が含まれている。

最近 5 か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



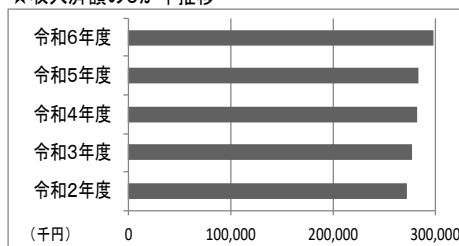
市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	281,000	298,982	298,982	106.4	100.0
令和5年度	284,190	283,256	283,256	99.7	100.0
前年度比較	△ 3,190	15,726	15,726	-	-

☆収入済額の5か年推移



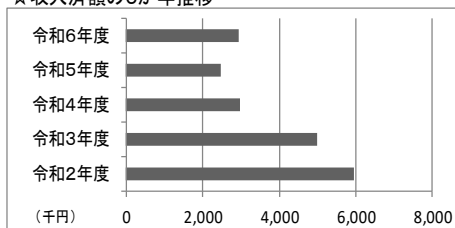
地方譲与税の収入済額は298,982千円で、前年度に比べ15,726千円の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税61,413千円(0.1%増)、自動車重量譲与税187,941千円(1.6%増)、森林環境譲与税49,628千円(34.1%増)である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	2,500	2,938	2,938	117.5	100.0
令和5年度	2,000	2,466	2,466	123.3	100.0
前年度比較	500	472	472	-	-

☆収入済額の5か年推移

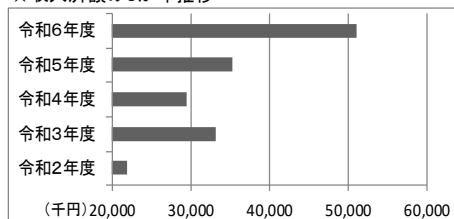


利子割交付金の収入済額は2,938千円で、前年度に比べ472千円の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	30,000	51,054	51,054	170.2	100.0
令和5年度	30,000	35,247	35,247	117.5	100.0
前年度比較	0	15,807	15,807	-	-

☆収入済額の5か年推移



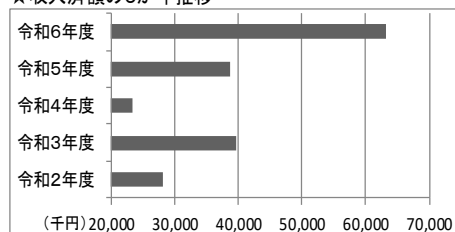
配当割交付金の収入済額は51,054千円で、前年度に比べ15,807千円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	30,000	63,097	63,097	210.3	100.0
令和5年度	20,000	38,685	38,685	193.4	100.0
前年度比較	10,000	24,412	24,412	-	-

☆収入済額の5か年推移



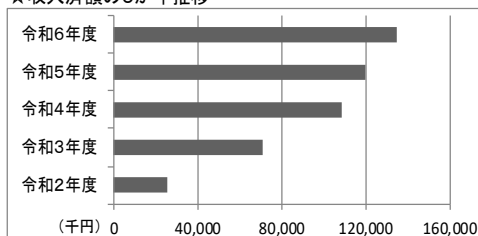
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は63,097千円で、前年度に比べ24,412千円の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	120,000	134,737	134,737	112.3	100.0
令和5年度	107,000	120,254	120,254	112.4	100.0
前年度比較	13,000	14,483	14,483	-	-

☆収入済額の5か年推移



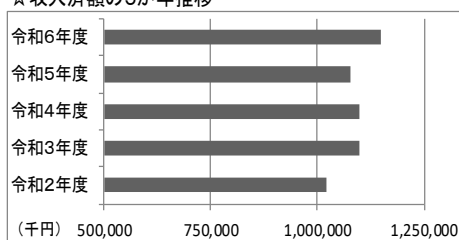
法人事業税交付金の収入済額は134,737千円で、前年度に比べ14,483千円の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	1,100,000	1,148,013	1,148,013	104.4	100.0
令和5年度	1,075,000	1,076,526	1,076,526	100.1	100.0
前年度比較	25,000	71,487	71,487	-	-

☆収入済額の5か年推移

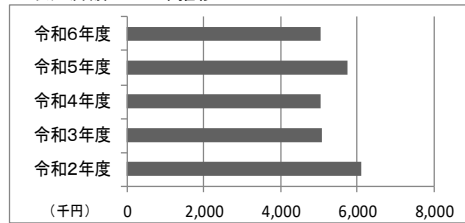


地方消費税交付金の収入済額は、1,148,013千円で、前年度に比べ71,487千円の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	4,500	5,070	5,070	112.7	100.0
令和5年度	4,500	5,739	5,739	127.5	100.0
前年度比較	0	△ 669	△ 669	-	-

☆収入済額の5か年推移

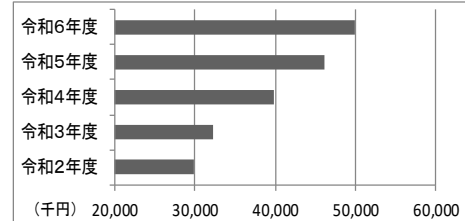


ゴルフ場利用税交付金の収入済額は5,070千円で、前年度に比べ669千円の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	45,000	49,930	49,930	111.0	100.0
令和5年度	43,000	46,096	46,096	107.2	100.0
前年度比較	2,000	3,834	3,834	-	-

☆収入済額の5か年推移

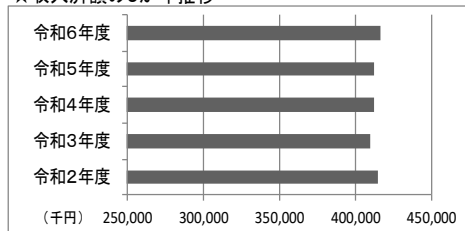


環境性能割交付金の収入済額は49,930千円で、前年度に比べ3,834千円の増となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	416,088	416,088	416,088	100.0	100.0
令和5年度	412,021	412,021	412,021	100.0	100.0
前年度比較	4,067	4,067	4,067	-	-

☆収入済額の5か年推移



国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は416,088千円で、前年度に比べ4,067千円の増となっている。

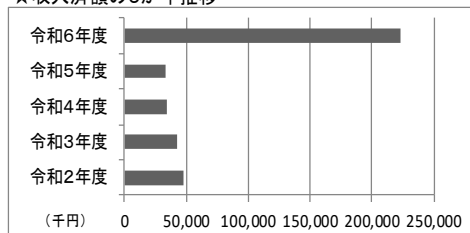
第 1 1 款 地方特例交付金

(地方特例交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	223,425	223,425	223,425	100.0	100.0
令和5年度	33,772	33,772	33,772	100.0	100.0
前年度比較	189,653	189,653	189,653	-	-

☆収入済額の5か年推移



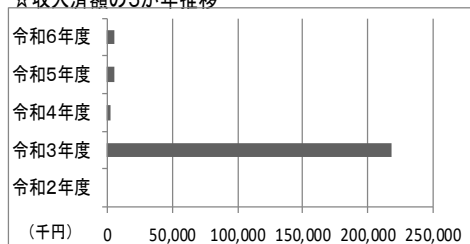
地方特例交付金の収入済額は 223, 425 千円で、前年度に比べ 189, 653 千円の増となっている。

(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	0	5,712	5,712	100.0	100.0
令和5年度	4,932	5,011	5,011	101.6	100.0
前年度比較	△ 4,932	701	701	-	-

☆収入済額の5か年推移



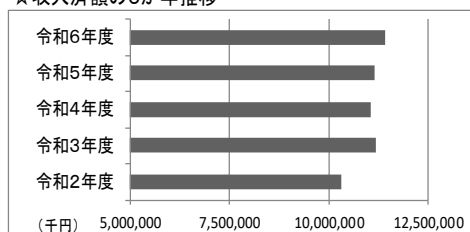
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は 5, 712 千円で、前年度に比べ 701 千円の増となっている。

第 1 2 款 地方交付税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	11,313,406	11,422,978	11,422,978	101.0	100.0
令和5年度	11,099,169	11,169,571	11,169,571	100.6	100.0
前年度比較	214,237	253,407	253,407	-	-

☆収入済額の5か年推移



地方交付税の収入済額は 11, 422, 978 千円で、前年度に比べ 253, 407 千円の増となっている。

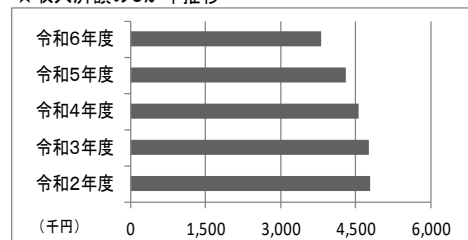
その内訳は、普通交付税が 10, 313, 406 千円 (2.1%増) で、特別交付税が 1, 109, 572 千円 (3.7%増) である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	3,875	3,807	3,807	98.2	100.0
令和5年度	4,097	4,299	4,299	104.9	100.0
前年度比較	△ 222	△ 492	△ 492	-	-

☆収入済額の5か年推移



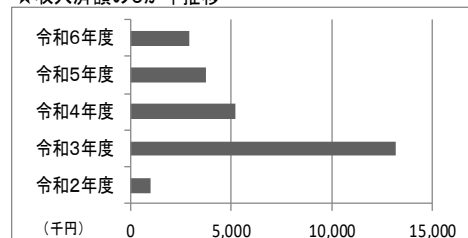
交通安全対策特別交付金の収入済額は 3,807 千円で、前年度に比べ 492 千円の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(分担金)
(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	7,836	2,900	2,900	37.0	100.0
令和5年度	5,973	3,773	3,773	63.2	100.0
前年度比較	1,863	△ 873	△ 873	-	-

☆収入済額の5か年推移

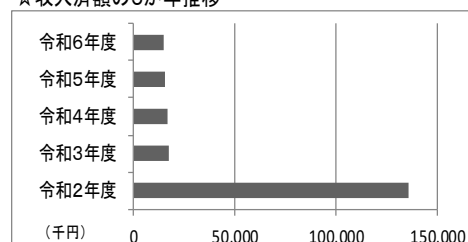


分担金の収入済額は 2,900 千円で、前年度に比べ 873 千円の減となっている。
その内訳は、農業水路等長寿命化事業分担金 1,921 千円、獣害防止柵改修事業分担金 871 千円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業分担金 109 千円である。

(負担金)
(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	12,538	18,908	14,639	116.8	77.4
令和5年度	12,962	19,912	15,303	118.1	76.9
前年度比較	△ 424	△ 1,004	△ 664	-	-

☆収入済額の5か年推移



負担金の収入済額は 14,639 千円で、前年度に比べ 664 千円の減となっている。
主なものは、老人ホーム入所負担金 12,311 千円、保育所運営費負担金（広域入所分）2,124 千円、学校給食費負担金滞納繰越分 115 千円などである。

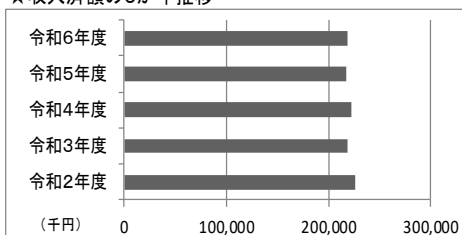
第15款 使用料及び手数料

(使用料)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	210,962	242,095	218,515	103.6	90.3
令和5年度	211,786	244,405	218,041	103.0	89.2
前年度比較	△ 824	△ 2,310	474	-	-

☆収入済額の5か年推移



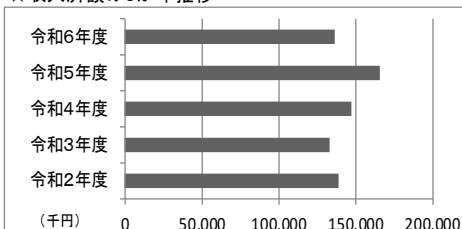
使用料の収入済額は218,515千円で、前年度に比べ474千円の増となっている。
主なものは、住宅使用料123,023千円、市営駐車場使用料26,604千円などである。

(手数料)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	138,016	136,777	136,777	99.1	100.0
令和5年度	165,555	165,702	165,702	100.1	100.0
前年度比較	△ 27,539	△ 28,925	△ 28,925	-	-

☆収入済額の5か年推移



手数料の収入済額は136,777千円で、前年度に比べ28,925千円の減となっている。

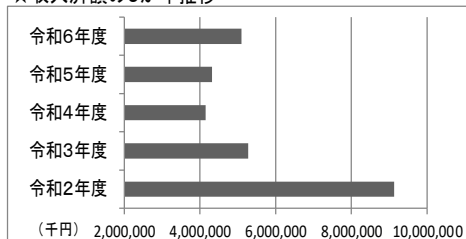
主なものは、し尿処理手数料44,768千円、特別事業所ごみ収集手数料42,667千円、戸籍住民票等交付手数料18,021千円、介護予防サービス計画費手数料9,489千円、などである。

第16款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	5,851,603	5,402,835	5,082,052	86.8	94.1
令和5年度	5,416,280	4,794,429	4,321,656	79.8	90.1
前年度比較	435,323	608,406	760,396	-	-

☆収入済額の5か年推移



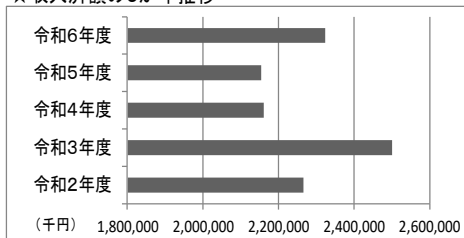
国庫支出金の収入済額は5,082,052千円で、前年度に比べ760,396千円の増となっている。

主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金903,765千円、障がい福祉サービス給付費負担金832,271千円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金543,767千円、生活保護費負担金484,675千円、施設型給付費負担金478,965千円、児童手当負担金426,999千円などである。

第 17 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	(単位:千円)	
				収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	2,402,492	2,368,552	2,324,410	96.7	98.1
令和5年度	2,242,319	2,218,914	2,154,697	96.1	97.1
前年度比較	160,173	149,638	169,713	-	-

☆収入済額の5か年推移



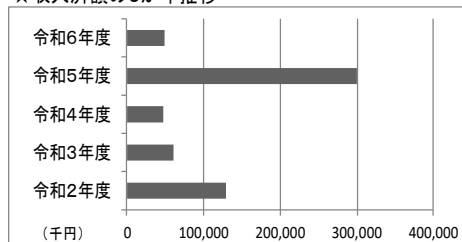
県支出金の収入済額は 2,324,410 千円で、前年度に比べ 169,713 千円の増となっている。

主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金 401,501 千円、施設型給付費負担金 234,052 千円、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金 157,790 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 142,864 千円、農村まるごと保全向上対策交付金 131,734 千円などである。

第 18 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	(単位:千円)	
				収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	58,060	48,851	48,781	84.0	99.9
令和5年度	299,178	300,498	300,428	100.4	100.0
前年度比較	△ 241,118	△ 251,647	△ 251,647	-	-

☆収入済額の5か年推移



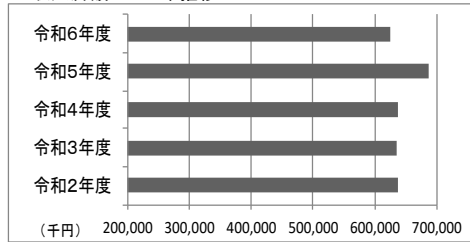
財産収入の収入済額は 48,781 千円で、前年度に比べ 251,647 千円の減となっている。

その内訳は、財産運用収入 37,082 千円 (13.2%増)、財産売払収入 11,699 千円 (95.6%減) である。

第19款 寄附金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	630,000	624,081	624,081	99.1	100.0
令和5年度	708,000	687,536	687,536	97.1	100.0
前年度比較	△ 78,000	△ 63,455	△ 63,455	-	-

☆収入済額の5か年推移



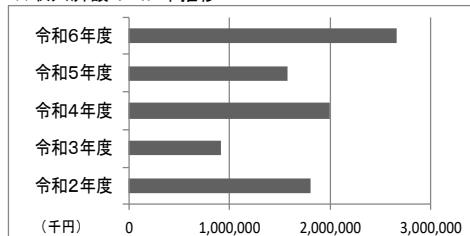
寄附金の収入済額は624,081千円で、前年度に比べ63,455千円の減となっている。

寄附金はすべて水と緑のふるさとづくり事業寄附金である。

第20款 繰入金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	2,808,008	2,662,371	2,662,371	94.8	100.0
令和5年度	2,038,232	1,578,466	1,578,466	77.4	100.0
前年度比較	769,776	1,083,905	1,083,905	-	-

☆収入済額の5か年推移



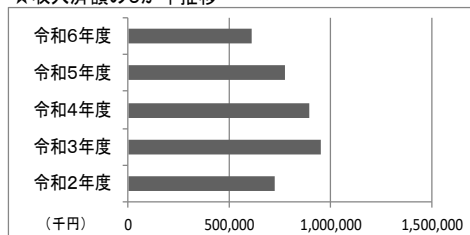
繰入金の収入済額は2,662,371千円で、前年度に比べ1,083,905千円の増となっている。

その内訳は、財政調整基金繰入金1,650,000千円(175.0%増)、水と緑のふるさとづくり基金繰入金687,537千円(8.1%増)、地域活性化基金繰入金300,000千円(増減なし)などである。

第21款 繰越金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	609,059	609,059	609,059	100.0	100.0
令和5年度	773,492	773,493	773,493	100.0	100.0
前年度比較	△ 164,433	△ 164,434	△ 164,434	-	-

☆収入済額の5か年推移



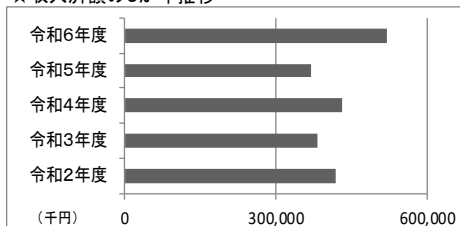
繰越金の収入済額は609,059千円で、前年度に比べ164,434千円の減となっている。

第22款 諸収入

(単位: 千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	491,695	926,055	520,197	105.8	56.2
令和5年度	341,810	775,364	368,934	107.9	47.6
前年度比較	149,885	150,691	151,263	-	-

☆収入済額の5か年推移



諸収入の収入済額は520,197千円で、前年度に比べ151,263千円の増となっている。

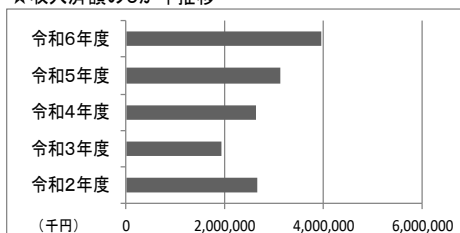
主なものは、B & G財団助成金76,053千円、有価物売却代金39,895千円、国庫支出金過年度収入34,142千円、損害賠償金26,250千円、新型コロナワクチン接種助成金26,162千円、ごみ袋販売収入23,321千円などである。

第23款 市債

(単位: 千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和6年度	5,615,700	3,942,400	3,942,400	70.2	100.0
令和5年度	3,748,828	3,111,528	3,111,528	83.0	100.0
前年度比較	1,866,872	830,872	830,872	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は3,942,400千円で、前年度に比べ830,872千円の増となっている。市債の収入済額（借入額）の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

	令和6年度 金 額	令和5年度 金 額	前年度比較
総務債	152,200	72,900	79,300
民生債	172,400	765,000	△ 592,600
衛生債	787,800	137,700	650,100
農林水産業債	172,200	114,500	57,700
商工債	113,600	92,600	21,000
土木債	580,100	646,600	△ 66,500
消防債	388,600	416,400	△ 27,800
教育債	1,573,200	801,700	771,500
臨時財政対策債	0	21,028	△ 21,028
災害復旧債	0	43,100	△ 43,100
労働債	2,300	0	2,300
合 計	3,942,400	3,111,528	830,872

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和6年度	38,147,668	34,596,925	2,070,580	1,480,163	90.7
令和5年度	34,855,758	32,180,721	1,683,268	991,769	92.3
前年度比較	3,291,910	2,416,204	387,312	488,394	-

当年度の歳出決算額は 34,596,925 千円で、予算現額に対する執行率は 90.7%である。

翌年度繰越額は 2,070,580 千円で、中学校大規模改造事業 (549,100 千円)、低所得者支援給付金給付事業 (192,632 千円)、学校給食センター施設維持補修事業 (189,666 千円) など 27 事業が翌年度へ繰り越されている。

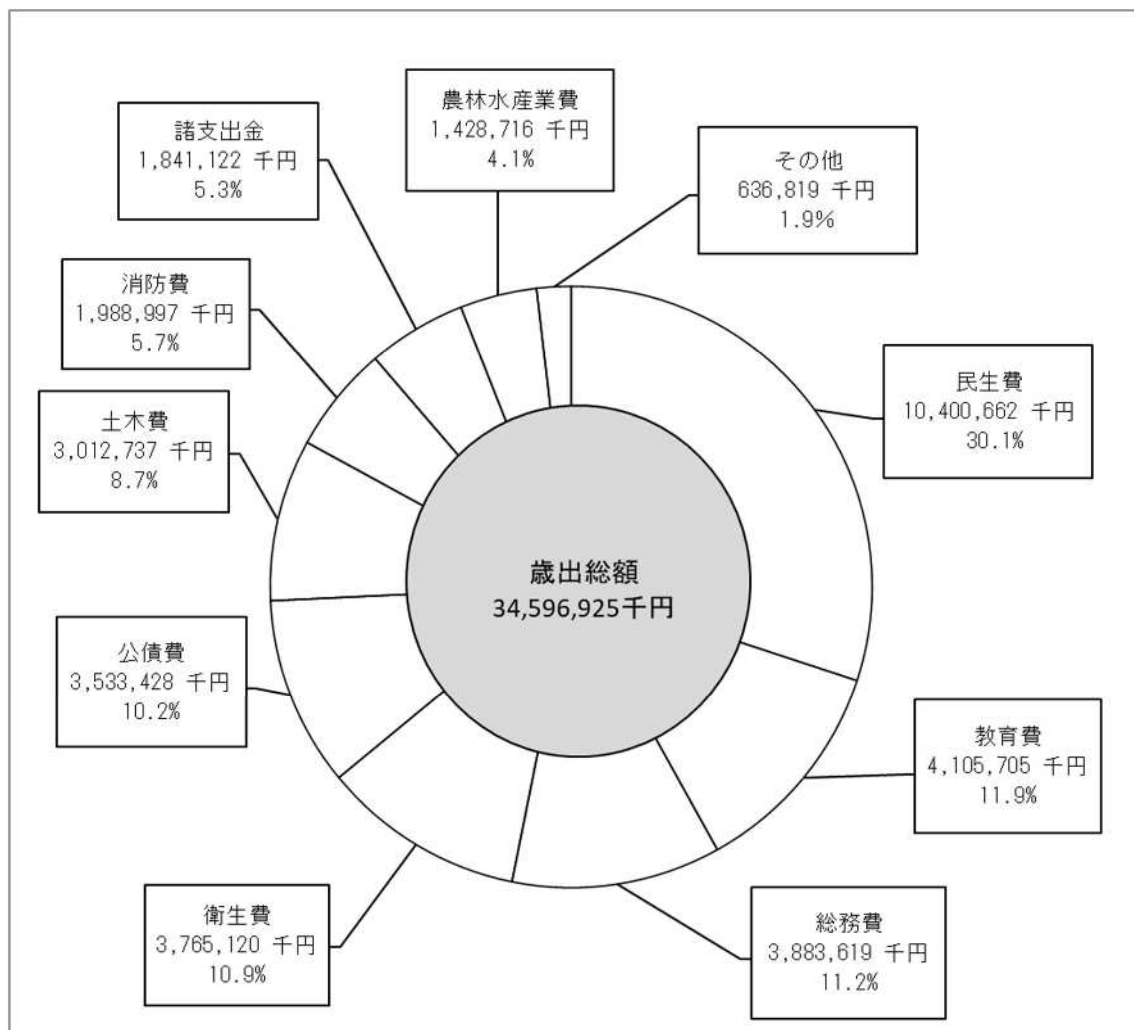
不用額は 1,480,163 千円で、主なものは款別に民生費 592,148 千円、総務費 244,224 千円、教育費 166,062 千円などである。

款別の支出済額および構成比、前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	158,736	0.5	161,542	0.5	△ 2,806	△ 1.7
総務費	3,883,619	11.2	3,608,657	11.2	274,962	7.6
民生費	10,400,662	30.1	10,316,540	32.0	84,122	0.8
衛生費	3,765,120	10.9	2,908,768	9.0	856,352	29.4
労働費	27,386	0.1	25,409	0.1	1,977	7.8
農林水産業費	1,428,716	4.1	1,426,712	4.4	2,004	0.1
商工費	450,697	1.3	445,288	1.4	5,409	1.2
土木費	3,012,737	8.7	2,995,995	9.3	16,742	0.6
消防費	1,988,997	5.7	1,497,961	4.7	491,036	32.8
教育費	4,105,705	11.9	3,009,294	9.4	1,096,411	36.4
公債費	3,533,428	10.2	3,431,704	10.7	101,724	3.0
諸支出金	1,841,122	5.3	2,289,340	7.1	△ 448,218	△ 19.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	0	0.0	63,511	0.2	△ 63,511	△ 100.0
合 計	34,596,925	100.0	32,180,721	100.0	2,416,204	7.5

歳出の款別構成比は、下図のとおりである。



歳出決算額は、前年度に比べ 2,416,204 千円 (7.5%) 増加となっている。

款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、教育費 4,105,705 千円 (前年度比 36.4%増)、消防費 1,988,997 千円 (前年度比 32.8%増)、衛生費 3,765,120 千円 (前年度比 29.4%増) などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、諸支出金 1,841,122 千円 (前年度比 19.6%減)、議会費 158,736 千円 (前年度比 1.7%減) などである。

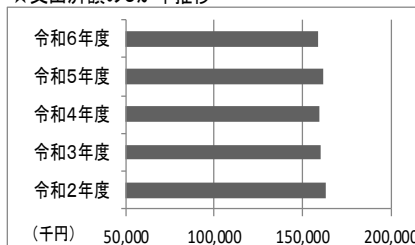
款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	162,549	158,736	0	3,813	97.7
令和5年度	163,350	161,542	0	1,808	98.9
前年度比較	△ 801	△ 2,806	0	2,005	-

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移



支出済額は158,736千円で、歳出総額の0.5%に当たり、前年度に比べ2,806千円(1.7%)の減となっている。

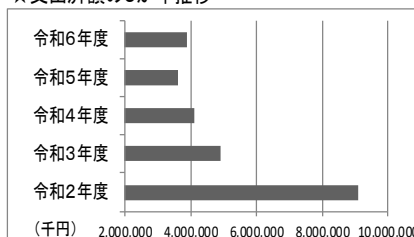
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	4,286,206	3,883,619	158,363	244,224	90.6
令和5年度	3,912,574	3,608,657	131,739	172,178	92.2
前年度比較	373,632	274,962	26,624	72,046	-

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,883,619千円で、歳出総額の11.2%に当たり、前年度に比べ274,962千円(7.6%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、総務管理費3,458,139千円(4.7%増)、選挙費99,104千円(1290.9%増)などで、これは主に、人件費や市長・市議会議員選挙費および衆議院議員選挙費などの増によるものである。

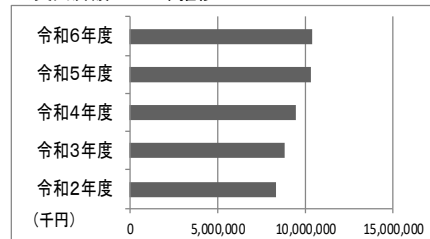
なお、158,363千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは物価高騰対策支援事業費、地方創生道整備事業費、戸籍氏名振り仮名記載事業費である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	11,215,281	10,400,662	222,471	592,148	92.7
令和5年度	11,464,094	10,316,540	978,034	169,520	90.0
前年度比較	△ 248,813	84,122	△ 755,563	422,628	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は10,400,662千円で、歳出総額の30.1%に当たり、前年度比84,122千円(0.8%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、社会福祉費6,057,115千円(6.5%増)で、これは主に、定額減税補足給付金や、安曇川障害者デイサービスセンター大規模改修工事費などの増によるものである。

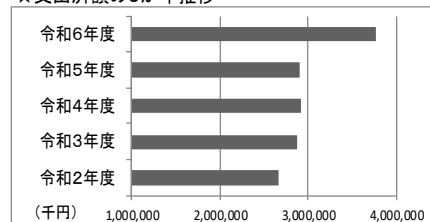
なお、222,471千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは低所得者支援給付金給付事業費、老人福祉施設改修事業費、公立こども園施設維持補修事業費である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	3,950,233	3,765,120	41,480	143,633	95.3
令和5年度	3,010,231	2,908,768	0	101,463	96.6
前年度比較	940,002	856,352	41,480	42,170	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,765,120千円で、歳出総額の10.9%に当たり、前年度に比べ856,352千円(29.4%)の増となっている。

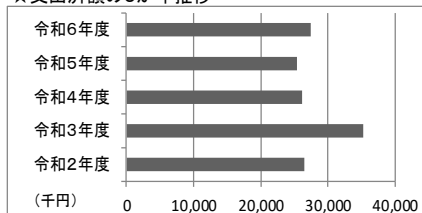
前年度に比べて増加した主なものは、清掃費2,241,049千円(64.1%増)で、これは主に、環境センター施設補修および改修工事費などの増によるものである。

なお、41,480千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは保健センター改修事業費、環境センター管理運営事業費である。

第5款 労働費

(単位:千円)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	28,056	27,386	0	670	97.6
令和5年度	25,478	25,409	0	69	99.7
前年度比較	2,578	1,977	0	601	-

☆支出済額の5か年推移



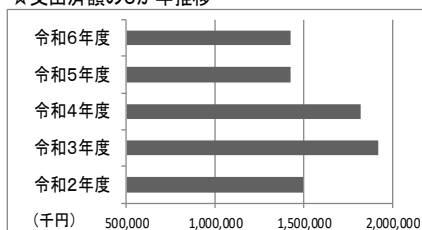
支出済額は27,386千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,977千円(7.8%)の増となっている。

前年度と比べて増加した主なものは、働く女性の家費12,703千円(20.1%増)で、これは主に、冷温水ポンプ及びファンコイルモーター交換工事費などの増によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	1,567,190	1,428,716	92,240	46,234	91.2
令和5年度	1,574,468	1,426,712	76,210	71,546	90.6
前年度比較	△7,278	2,004	16,030	△25,312	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,428,716千円で、歳出総額の4.1%に当たり、前年度に比べ2,004千円(0.1%)の増となっている。

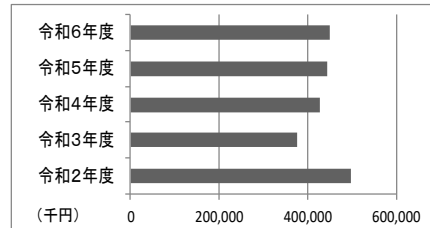
前年度に比べて増加した主なものは、農業費1,272,980千円(3.8%増)で、これは主に、マキノ土に学ぶ里研修センター照明LED化等改修工事費や、土に学ぶ里研修センター駐車場整備予定地の土地購入費などの増によるものである。

なお、92,240千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは農業振興施設改修事業費、土地改良事業補助金費、獣害防止柵改修事業費、ため池等整備事業費、農業水路等長寿命化事業費である。

第7款 商工費

(単位:千円)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	817,053	450,697	341,485	24,871	55.2
令和5年度	466,526	445,288	0	21,238	95.4
前年度比較	350,527	5,409	341,485	3,633	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 450,697 千円で、歳出総額の 1.3%に当たり、前年度に比べ 5,409 千円 (1.2%) の増となっている。

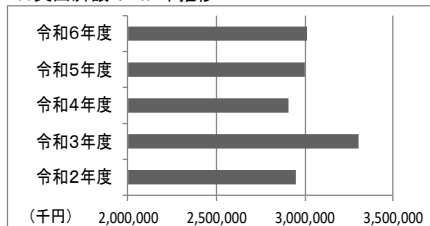
前年度に比べて増加した主なものは、観光費 291,268 千円 (10.4%増) で、これは主に、グリーンパーク思い出の森 山女魚の里センター屋根改修工事費や道の駅マキノ追坂峠パン製造機器の購入費などの増によるものである。

なお、341,485 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは地域総合整備資金貸付事業費、観光振興施設改修事業費である。

第8款 土木費

(単位:千円)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	3,500,941	3,012,737	365,686	122,518	86.1
令和5年度	3,209,892	2,995,995	27,678	186,219	93.3
前年度比較	291,049	16,742	338,008	△ 63,701	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 3,012,737 千円で、歳出総額の 8.7%に当たり、前年度に比べ 16,742 千円 (0.6%) の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、道路橋りょう費 1,074,035 千円 (27.6%増) など、これは主に、道路除雪業務委託料や市道山崎下開田上開田線舗装改修工事費などの増によるものである。

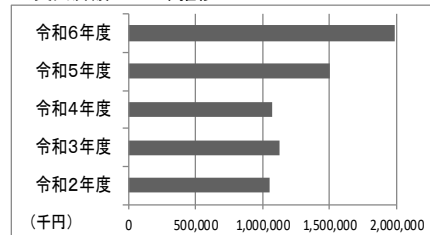
なお、365,686 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは橋梁長寿命化事業費、米井日爪線外1線雨水管改修事業費、身近な道路整備事業費、消雪設備整備事業費、梅原線道路擁壁改修事業費などである。

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	2,018,922	1,988,997	0	29,925	98.5
令和5年度	1,526,426	1,497,961	0	28,464	98.1
前年度比較	492,496	491,036	0	1,461	-

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,988,997千円で、歳出総額の5.7%に当たり、前年度に比べ491,036千円(32.8%)の増となっている。

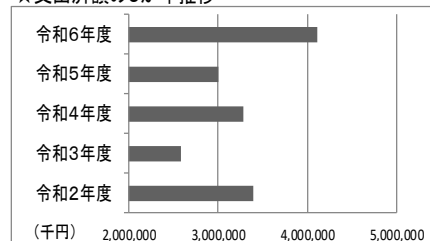
前年度に比べ増加した主なものは、消防施設費187,787千円(234.3%増)、災害対策費787,180千円(65.9%増)で、これは主に、高島市消防団消防ポンプ自動車購入費や次期防災無線システム整備工事費などの増によるものである。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	5,117,179	4,105,705	845,412	166,062	80.2
令和5年度	3,592,723	3,009,294	469,607	113,822	83.8
前年度比較	1,524,456	1,096,411	375,805	52,240	-

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移



支出済額は4,105,705千円で、歳出総額の11.9%に当たり、前年度に比べ1,096,411千円(36.4%)の増となっている。

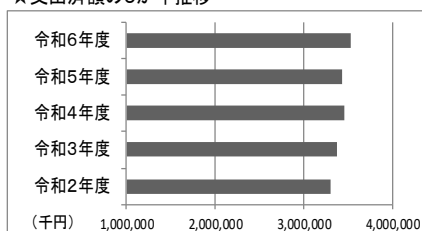
前年度に比べ増加した主なものは、社会教育費1,334,220千円(69.9%増)、保健体育費1,442,629千円(39.7%増)で、これは主に、安曇川公民館空調設備等改修工事費や中江藤樹記念館改修工事費、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ高島市実行委員会負担金などの増によるものである。

なお、845,412千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは中学校大規模改造事業費、文化財施設再編事業費、公民館施設維持補修事業費、学校給食センター施設維持補修事業費である。

第 1 1 款 公債費

(単位:千円)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	3,533,971	3,533,428	0	543	100.0
令和5年度	3,432,244	3,431,704	0	540	100.0
前年度比較	101,727	101,724	0	3	-

☆支出済額の5か年推移



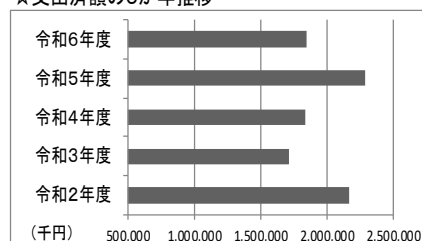
支出済額は3,533,428千円で、歳出総額の10.2%に当たり、前年度に比べ101,724千円(3.0%)の増となっている。

これは主に、地方債元金・利子償還の増によるものである。

第 1 2 款 諸支出金

(単位:千円)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	1,847,691	1,841,122	0	6,569	99.6
令和5年度	2,311,014	2,289,340	0	21,674	99.1
前年度比較	△ 463,323	△ 448,218	0	△ 15,105	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,841,122千円で、歳出総額の5.3%に当たり、前年度に比べ448,218千円(19.6%)の減となっている。

支出済額は、財政調整基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

第 1 3 款 予備費

(単位:千円)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	98,953	0	0	98,953	0.0
令和5年度	85,544	0	0	85,544	0.0
前年度比較	13,409	0	0	13,409	-

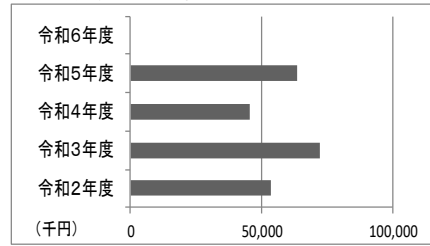
予備費の予算額は

100,000千円で、これを民生費に20千円、消防費に1,027千円をそれぞれ充当し、98,953千円が不用額となった。

第 1 4 款 災害復旧費

区分	(単位:千円)				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和6年度	3,443	0	3,443	0	0.0
令和5年度	81,194	63,511	0	17,683	78.2
前年度比較	△ 77,751	△ 63,511	3,443	△ 17,683	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は0千円で、全額が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは農業施設災害復旧事業費である。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和6年度	5,580,400	5,532,762	5,510,956	21,806	99.1	98.8
令和5年度	6,053,000	5,816,752	5,762,061	54,691	96.1	95.2
前年度比較	△ 472,600	△ 283,990	△ 251,105	△ 32,885	-	-

歳入決算額は5,532,762千円、歳出決算額は5,510,956千円、歳入歳出差引額は21,806千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.1%、98.8%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	953,270	983,737	△ 30,467	△ 3.1
使用料及び手数料	493	544	△ 51	△ 9.4
国庫支出金	5,016	149	4,867	3,266.4
県支出金	3,915,519	4,159,321	△ 243,802	△ 5.9
財産収入	77	382	△ 305	△ 79.8
繰入金	543,118	536,265	6,853	1.3
繰越金	54,691	72,552	△ 17,861	△ 24.6
諸収入	60,579	63,802	△ 3,223	△ 5.1
合 計	5,532,762	5,816,752	△ 283,990	△ 4.9

歳入は、前年度に比べ283,990千円(4.9%)の減となっている。これは主に、県支出金3,915,519千円(前年度比5.9%減)、繰越金54,691千円(前年度比24.6%減)などが減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分			調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)
国民健康 保険税	6 年度	現年課税分	957,386	918,116	757	0	40,027	95.9
		滞納繰越分	197,523	35,154	60	3,460	158,969	17.8
	5 年度	現年課税分	974,864	941,964	652	0	33,552	96.6
		滞納繰越分	216,295	41,514	62	9,427	165,416	19.2
退職被保 険者等 分	6 年度	現年課税分	－	－	－	－	－	－
		滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
	5 年度	現年課税分	0	0	0	0	0	－
		滞納繰越分	764	258	0	492	13	33.8
合計	令和6年度		1,154,909	953,270	817	3,460	198,996	82.5
	令和5年度		1,191,922	983,737	715	9,919	198,982	82.5
増減額			△ 37,013	△ 30,467	102	△ 6,459	14	－
増減率(%)			△ 3.1	△ 3.1	14.3	△ 65.1	0.0	－

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

(注) 退職者医療制度は、平成20年4月に廃止となり経過措置として存続していたが、令和6年3月をもって廃止となったため、令和6年度は上段の国民健康保険税欄のみとなる。

収入済額は953,270千円で、前年度に比べ30,467千円(3.1%)減少し、収入未済額は198,996千円で、前年度に比べ14千円(0.0%)増加している。全体の収納率は82.5%となり、前年度と同率となっている。

なお、収入済額には、817千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は3,460千円で、前年度に比べ6,459千円(65.1%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	98,718	92,529	6,189	6.7
保険給付費	3,826,674	4,071,069	△ 244,395	△ 6.0
国民健康保険事業費納付金	1,424,376	1,411,538	12,838	0.9
共同事業拠出金	0	0	0	0.0
保健事業費	53,943	47,642	6,301	13.2
基金積立金	53,257	71,306	△ 18,049	△ 25.3
諸支出金	53,988	67,977	△ 13,989	△ 20.6
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,510,956	5,762,061	△ 251,105	△ 4.4

歳出は、前年度に比べ 251,105 千円（4.4%）の減となっている。これは主に、保険給付費 3,826,674 千円（前年度比 6.0%減）や基金積立金 53,257 千円（前年度比 25.3%減）が減少したことによるものである。

保険給付費などの前年度比較は、次表のとおりである。

		国民健康保険税			退職被保険者等「※2」		
		令和6年度	令和5年度	前年度 対比 (%)	令和6年度	令和5年度	前年度 対比 (%)
保険 給 付 費	療養諸費 (円)	3,317,648,568	3,528,187,859	94.0	0	0	0.0
	高額療養費 (円)	497,646,482	529,521,853	94.0	0	0	0.0
	移送費 (円)	0	0	0.0	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	7,978,940	9,659,320	82.6	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	3,400,000	3,700,000	91.9	0	0	0.0
	傷病諸費 (円)	0	0	-	0	0	0.0
	計(ア) (円)	3,826,673,990	4,071,069,032	94.0	0	0	0.0
保険税(イ)「※1」 (円)		640,902,260	661,453,058	96.9	0	161,048	0.0
一般会計繰入金(ウ) (円)		403,905,909	422,268,297	95.7	-	-	-
被保険者年間平均数(エ) (人)		9,756	10,317	94.6	-	-	-
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	392,238	394,598	99.4	-	-	-
	保険税 イ/エ (円)	65,693	64,113	102.5	-	-	-
	繰入金 ウ/エ (円)	41,401	40,929	101.2	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)		16.7	16.2	-	-	-	-

(※1) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

(※2) 退職者医療制度は、平成20年4月に廃止となり経過措置として存続していたが、令和6年3月をもって廃止となったため、令和6年度は国民健康保険税欄のみとなる。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ561人(5.4%)減少している。

保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ244,395千円(6.0%)減少している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ2千円(0.6%)減少している。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和6年度	6,122,600	6,082,198	6,022,461	59,738	99.3	98.4
令和5年度	5,888,800	5,891,775	5,783,669	108,105	100.1	98.2
前年度比較	233,800	190,423	238,792	△ 48,367	-	-

歳入決算額は 6,082,198 千円、歳出決算額は 6,022,461 千円、歳入歳出差引額は 59,738 千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ 99.3%、98.4%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	1,108,686	1,085,025	23,661	2.2
使用料及び手数料	77	75	2	2.7
国庫支出金	1,516,354	1,479,887	36,467	2.5
支払基金交付金	1,557,667	1,490,429	67,238	4.5
県支出金	867,597	837,470	30,127	3.6
財産収入	885	619	266	43.0
繰入金	912,911	903,370	9,541	1.1
繰越金	108,105	94,427	13,678	14.5
諸収入	9,916	472	9,444	2,000.8
合 計	6,082,198	5,891,775	190,423	3.2

歳入は、前年度に比べ 190,423 千円 (3.2%) の増となっている。これは主に、支払基金交付金 1,557,667 千円 (前年度比 4.5%増)、国庫支出金 1,516,354 千円 (前年度比 2.5%増) などが増加したことによるものである。

介護保険料（第１号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分			調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)
令和 6 年 度	現年度分	特別徴収	1,033,716	1,034,547	831	0	0	100.1
		普通徴収	74,190	72,598	9	1	1,600	97.9
	滞納繰越分	普通徴収	9,252	1,542	0	1,281	6,429	16.7
	合 計		1,117,157	1,108,686	840	1,281	8,030	99.2
令和 5 年 度	現年度分	特別徴収	1,014,498	1,015,032	533	0	0	100.1
		普通徴収	70,240	68,347	102	0	1,995	97.3
	滞納繰越分	普通徴収	9,866	1,646	0	963	7,257	16.7
	合 計		1,094,604	1,085,025	635	963	9,252	99.1
増減額			22,553	23,661	205	318	△ 1,222	－
増減率(%)			2.1	2.2	32.3	33.0	△ 13.2	－

（注）収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,108,686千円で、前年度に比べ23,661千円（2.2%）増加し、収入未済額は8,030千円で、前年度に比べ1,222千円（13.2%）減少している。全体の収納率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

なお、収入済額には840千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は1,281千円で、前年度に比べ318千円（33.0%）増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	141,199	135,554	5,645	4.2
保険給付費	5,578,194	5,429,652	148,542	2.7
地域支援事業費	166,009	142,793	23,216	16.3
基金積立金	885	620	265	42.7
諸支出金	136,174	75,050	61,124	81.4
予備費	0	0	0	0.0
合 計	6,022,461	5,783,669	238,792	4.1

歳出は、前年度に比べ238,792千円（4.1%）の増となっている。これは、保険給付費5,578,194千円（前年度比2.7%増）や諸支出金136,174千円（前年度比81.4%増）が増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和6年度		
		計画	実績	対計画比(%)
第1号被保険者数(人)		16,761	16,717	99.7
要介護認定者数(人)		2,351	2,420	102.9
要支援認定者数(人)		1,116	1,134	101.6
保 険 給 付 費	介護給付	5,080,889	5,048,079	99.4
	居宅サービス	1,772,403	1,689,051	95.3
	居宅介護支援	227,610	225,489	99.1
	地域密着型サービス	1,276,624	1,260,696	98.8
	施設サービス	1,804,252	1,872,844	103.8
	予防給付	218,704	210,587	96.3
	介護予防サービス	163,191	157,361	96.4
	介護予防支援	35,031	32,568	93.0
	地域密着型介護予防サービス	20,482	20,658	100.9
	特定入所者介護サービス費等給付額	194,244	172,579	88.8
	高額介護サービス費等給付費	123,802	128,630	103.9
	高額医療合算介護サービス費等給付費	13,761	12,484	90.7
	審査支払手数料	5,762	5,835	101.3
	合 計	5,637,162	5,578,194	99.0
地域支援事業費		293,499	272,837	93.0

- (注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」による。
 2、実績数値は、人数は令和7年3月末現在、金額は令和6年度介護保険事業特別会計決算額による。
 3、地域支援事業費については、令和4年度より事業の一部が一般会計で行われているため、決算額の内訳は、介護保険会計166,009千円、一般会計106,828千円となる。

第1号被保険者数は16,717人で、計画数に比べ44人(0.3%)少なくなっている。要介護認定者数は2,420人で、計画数に比べ69人(2.9%)多く、要支援認定者数は1,134人で、計画数に比べ18人(1.6%)多くなっている。

保険給付費は、計画額に比べ58,968千円(1.0%)少なく、地域支援事業費も計画額に比べ20,662千円(7.0%)少なくなっている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和6年度	812,000	814,419	797,279	17,139	100.3	98.2
令和5年度	716,100	722,083	706,937	15,147	100.8	98.7
前年度比較	95,900	92,336	90,342	1,992	-	-

歳入決算額は814,419千円、歳出決算額は797,279千円、歳入歳出差引額は17,139千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ100.3%、98.2%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	602,997	527,141	75,856	14.4
使用料及び手数料	44	52	△ 8	△ 15.4
繰入金	195,272	181,049	14,223	7.9
繰越金	15,147	12,878	2,269	17.6
諸収入	958	963	△ 5	△ 0.5
合 計	814,419	722,083	92,336	12.8

歳入は、前年度に比べ92,336千円(12.8%)の増となっている。これは主に、保険料602,997千円(前年度比14.4%増)、繰入金195,272千円(前年度比7.9%増)などが増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分			調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)
令和 6 年 度	現年度分	特別徴収	429,219	430,206	987	0	0	100.2
		普通徴収	172,763	172,268	160	0	654	99.7
	滞納繰越分	普通徴収	1,411	523	0	564	323	37.1
	合 計		603,393	602,997	1,147	564	978	99.9
令和 5 年 度	現年度分	特別徴収	384,340	385,083	743	0	0	100.2
		普通徴収	141,218	141,091	154	0	280	99.9
	滞納繰越分	普通徴収	2,104	967	0	7	1,130	46.0
	合 計		527,662	527,141	897	7	1,411	99.9
増減額			75,731	75,856	250	557	△ 433	－
増減率(%)			14.4	14.4	27.9	7,957.1	△ 30.7	－

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は 602,997 千円で、前年度に比べ 75,856 千円 (14.4%) 増加し、収入未済額は 978 千円で、前年度に比べ 433 千円 (30.7%) 減少している。

全体の収納率は 99.9% で、前年度と同率となっている。

なお、収入済額には 1,147 千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は 564 千円で、前年度に比べ 557 千円 (7957.1%) 増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	4,831	4,431	400	9.0
後期高齢者医療広域連合納付金	791,554	701,607	89,947	12.8
諸支出金	893	898	△ 5	△ 0.6
合 計	797,279	706,937	90,342	12.8

歳出は、前年度に比べ 90,342 千円 (12.8%) の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 791,554 千円 (前年度比 12.8%増) などが増加したことによるものである。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、普通会計と特別会計を合わせた当年度末残高は 23,960,036 千円となっている。

(単位:千円)

会計別	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	23,382,174	3,932,800	3,445,547	69,839	3,515,386	23,869,427
特別会計	98,708	9,600	17,699	343	18,042	90,609
合 計	23,480,882	3,942,400	3,463,246	70,182	3,533,428	23,960,036

(注) 普通会計とは、一般会計のうち、後期高齢者特定健診受託事業と介護サービス事業を除いたものである。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

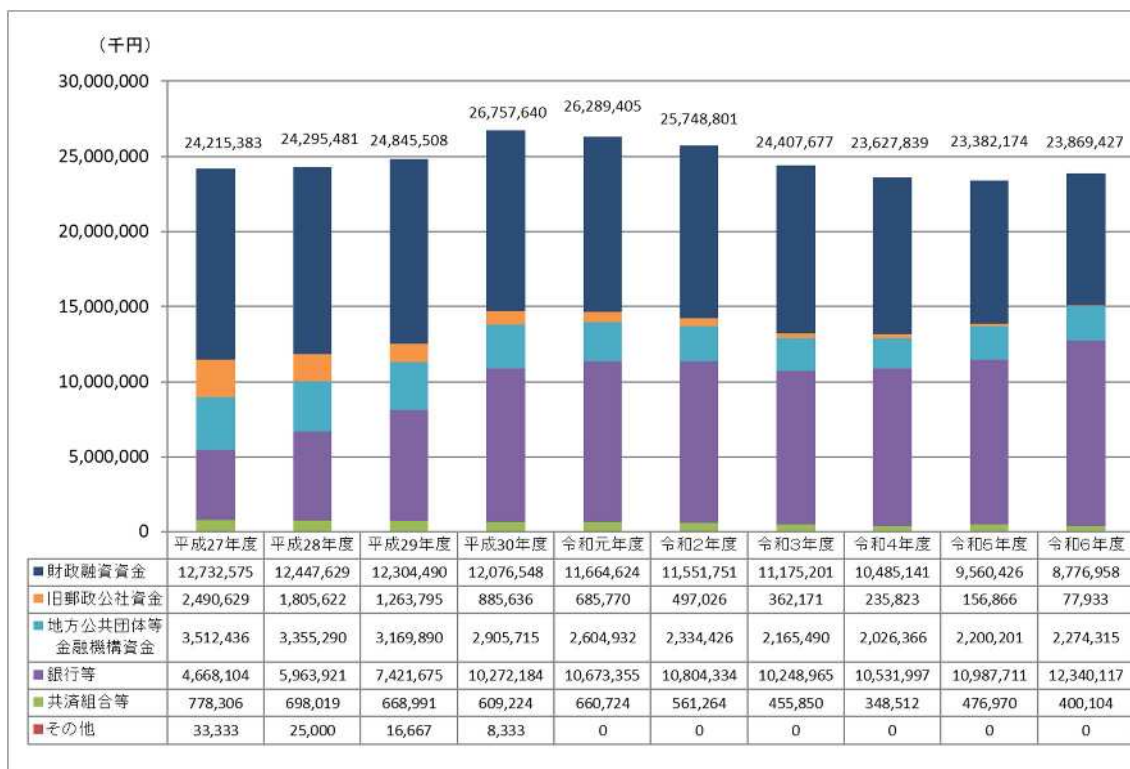
(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前年度末現在高	25,136,726	24,215,383	24,295,481	24,845,508	26,757,640
調整額	—	—	97,615	—	—
借入額	2,364,168	3,189,389	3,214,637	4,781,799	2,353,975
元金償還額	3,285,511	3,109,291	2,762,225	2,869,667	2,822,210
うち繰上償還額	200,172	0	10,917	0	0
年度末現在高	24,215,383	24,295,481	24,845,508	26,757,640	26,289,405

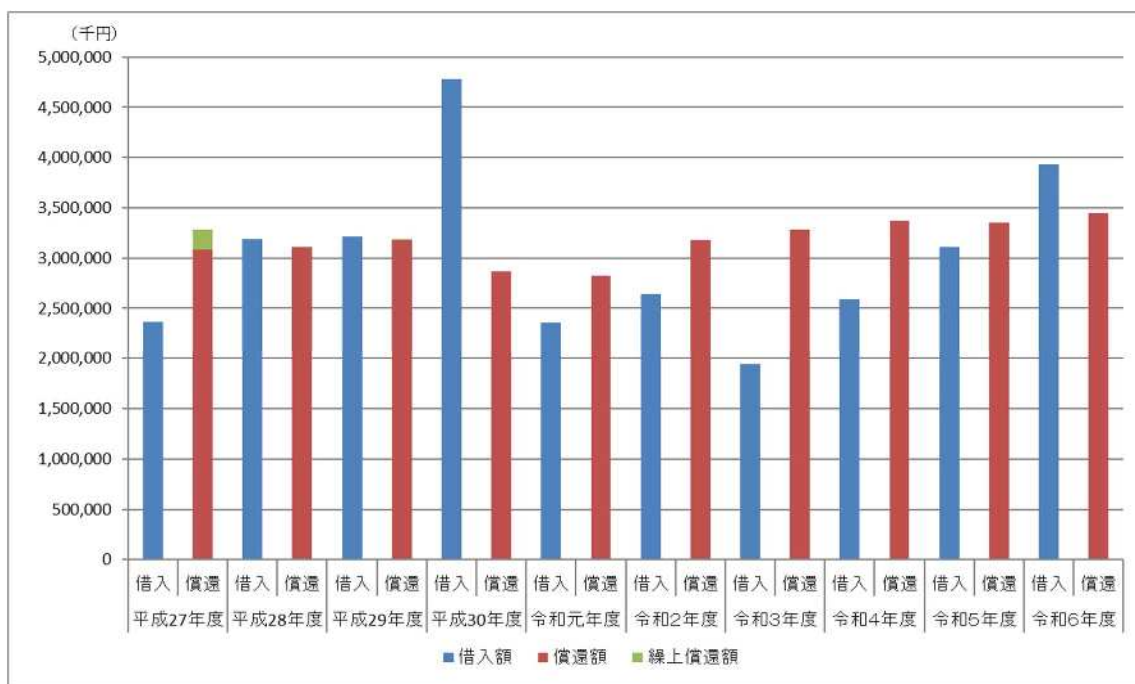
(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末現在高	26,289,405	25,748,801	24,407,677	23,627,839	23,382,174
調整額	—	—	—	—	—
借入額	2,639,680	1,938,811	2,588,077	3,105,328	3,932,800
元金償還額	3,180,284	3,279,935	3,367,915	3,350,993	3,445,547
うち繰上償還額	0	0	0	0	0
年度末現在高	25,748,801	24,407,677	23,627,839	23,382,174	23,869,427

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	市税	11,297	8,212	3,085	37.6
	市民税	2,320	1,603	717	44.7
	固定資産税	8,512	5,937	2,575	43.4
	軽自動車税	466	673	△ 207	△ 30.8
	分担金及び負担金	0	180	△ 180	皆減
	学校給食費負担金	0	180	△ 180	皆減
	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
	住宅使用料	0	0	0	0.0
	諸収入	1,269	89	1,180	1,325.8
	生活保護費返還金	1,269	89	1,180	1,325.8
	小 計	12,566	8,481	4,085	48.2
特別会計	国民健康保険	3,460	9,920	△ 6,460	△ 65.1
	国民健康保険税	3,460	9,919	△ 6,459	△ 65.1
	被保険者返納金	0	1	△ 1	皆減
	介護保険料	1,281	963	318	33.0
	後期高齢者医療保険料	564	7	557	7,957.1
	小 計	5,305	10,889	△ 5,584	△ 51.3
合 計		17,871	19,370	△ 1,499	△ 7.7

当年度の不納欠損額は17,871千円で、前年度に比べ1,499千円(7.7%)の減となっている。

一般会計の不納欠損額は12,566千円で、前年度に比べ4,085千円(48.2%)の増となっている。これは主に、固定資産税8,512千円(前年度比43.4%増)や生活保護費返還金1,269千円(前年度比1325.8%増)の不納欠損額などが増加したことによるものである。

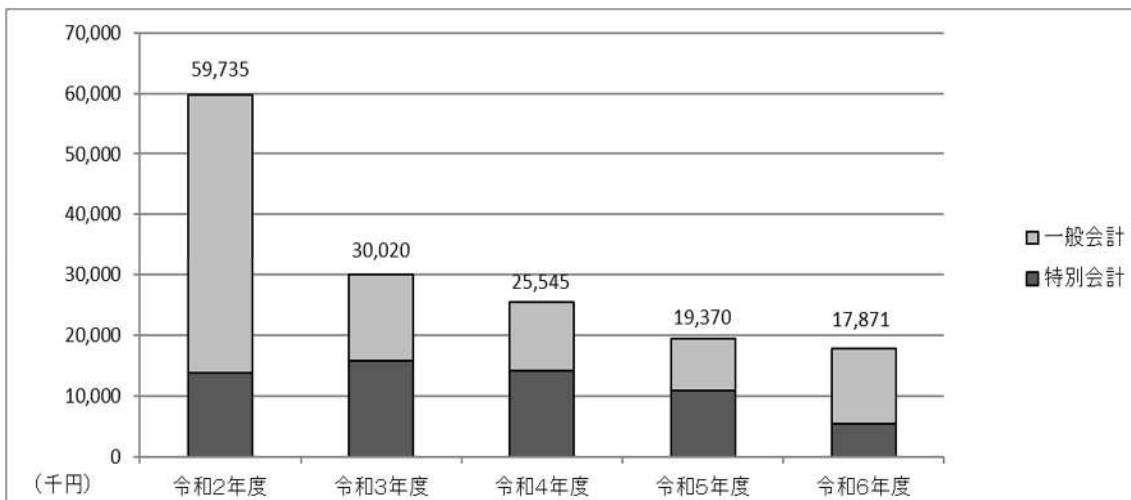
特別会計の不納欠損額は5,305千円で、前年度に比べ5,584千円(51.3%)の減となっている。これは主に、国民健康保険税3,460千円(前年度比65.1%減)の不納欠損額が減少したことによるものである。

不納欠損額の事由別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時 効	執行停止		時効の援用	債権管理条例 第13条該当	計
		期間経過	即時消滅			
一般 会 計	市税	5,585	4,613	1,098	0	11,297
	市民税	833	1,394	93	0	2,320
	固定資産税	4,494	3,102	915	0	8,512
	軽自動車税	258	118	90	0	466
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0
	学校給食費負担金	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0	0
	住宅使用料	0	0	0	0	0
	諸収入	1,269	0	0	0	1,269
	生活保護費返還金	1,269	0	0	0	1,269
	小 計	6,854	4,613	1,098	0	12,566
特別 会 計	国民健康保険	2,135	1,089	236	0	3,460
	国民健康保険税	2,135	1,089	236	0	3,460
	被保険者返納金	0	0	0	0	0
	介護保険料	1,281	0	0	0	1,281
	後期高齢者医療保険料	564	0	0	0	564
	小 計	3,980	1,089	236	0	5,305
合 計		10,835	5,702	1,334	0	17,871

最近 5 か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	市税	36,366	9,803	8,734	8,212	11,297
	分担金及び負担金	356	0	0	180	0
	使用料及び手数料	0	3,851	0	0	0
	諸収入	9,249	509	2,647	89	1,269
	小 計	45,971	14,163	11,381	8,481	12,566
特別会計	国民健康保険税	12,660	14,667	13,506	9,919	3,460
	国民健康保険被保険者返納金	0	6	3	1	0
	介護保険料	902	995	640	963	1,281
	後期高齢者医療保険料	202	189	15	7	564
	小 計	13,764	15,857	14,164	10,889	5,305
合 計		59,735	30,020	25,545	19,370	17,871

6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	自主財源	634,132	645,094	△ 10,962	△ 1.7
	市税	201,624	207,889	△ 6,265	△ 3.0
	分担金及び負担金	4,269	4,429	△ 160	△ 3.6
	使用料及び手数料	23,580	26,364	△ 2,784	△ 10.6
	財産収入	70	70	0	0.0
	諸収入	404,589	406,342	△ 1,753	△ 0.4
	依存財源	364,925	536,990	△ 172,065	△ 32.0
	国庫支出金	320,783	472,773	△ 151,990	△ 32.1
	県支出金	44,142	64,217	△ 20,075	△ 31.3
	小 計	999,056	1,182,084	△ 183,028	△ 15.5
特別会計	国民健康保険	198,216	198,310	△ 94	0.0
	介護保険事業	7,190	8,977	△ 1,787	△ 19.9
	後期高齢者医療事業	△ 169	514	△ 683	△ 132.9
	訪問看護ステーション事業	0	13,184	△ 13,184	皆減
	小 計	205,237	220,985	△ 15,748	△ 7.1
合 計		1,204,293	1,403,069	△ 198,776	△ 14.2

当年度の収入未済額は1,204,293千円で、前年度に比べ198,776千円(14.2%)の減となっている。

一般会計の収入未済額は999,056千円で、前年度に比べ183,028千円(15.5%)の減となっている。これは主に、自主財源である市税201,624千円(前年度比3.0%減)や、依存財源である国庫支出金320,783千円(前年度比32.1%減)の収入未済額などが減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額は205,237千円で、前年度に比べ15,748千円(7.1%)の減となっている。これは主に、訪問看護ステーション事業が、高島市民病院事業との事業統合を行い、そちらへ移管されたことによるものである。

7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	議会費	3,813	1,808	2,005	110.9
	総務費	244,224	172,178	72,046	41.8
	民生費	592,148	169,520	422,628	249.3
	衛生費	143,633	101,463	42,170	41.6
	労働費	670	69	601	871.0
	農林水産業費	46,234	71,546	△ 25,312	△ 35.4
	商工費	24,871	21,238	3,633	17.1
	土木費	122,518	186,219	△ 63,701	△ 34.2
	消防費	29,925	28,464	1,461	5.1
	教育費	166,062	113,822	52,240	45.9
	公債費	543	540	3	0.6
	諸支出金	6,569	21,674	△ 15,105	△ 69.7
	予備費	98,953	85,544	13,409	15.7
	災害復旧費	0	17,683	△ 17,683	皆減
	小 計	1,480,163	991,769	488,394	49.2
特別会計	国民健康保険	69,444	290,939	△ 221,495	△ 76.1
	介護保険事業	100,139	105,131	△ 4,992	△ 4.7
	後期高齢者医療事業	14,721	9,163	5,558	60.7
	訪問看護ステーション事業	0	10,475	△ 10,475	皆減
	小 計	184,304	415,708	△ 231,404	△ 55.7
合 計		1,664,467	1,407,477	256,990	18.3

当年度の不用額は1,664,467千円で、前年度に比べ256,990千円(18.3%)の増となっている。

一般会計の不用額は1,480,163千円で、前年度に比べ488,394千円(49.2%)の増となっている。これは主に、民生費592,148千円(前年度比249.3%増)や総務費244,224千円(前年度比41.8%増)の不用額などが増加したことによるものである。

特別会計の不用額は184,304千円で、前年度に比べ231,404千円(55.7%)の減となっている。これは主に、国民健康保険69,444千円(前年度比76.1%減)などの不用額が減少したことによるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地および建物

(単位: m²)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
土 地 (地積)		8,745,999	36,780	8,782,779
建 物	木造延面積	26,018	△ 205	25,813
	非木造延面積	322,703	△ 1,328	321,375
	延面積計	348,721	△ 1,533	347,188

② 山林

(単位: m²)

土地の権利の区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
所有・分収・その他	3,427,224	0	3,427,224

③ 物権

(単位: m²)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
地上権・地役権	106,856	0	106,856

④ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
株 券	8,000	0	8,000

⑤ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
出 資 金	109,463	0	109,463
出 捐 金	121,080	3,000	124,080
合 計	230,543	3,000	233,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	265	△ 4	261

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
水道事業会計貸付金	97,537	△ 19,507	78,030

(4) 基金（令和7年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
(1) 財政調整基金		4,627,253	△ 391,063	4,236,190
(2) 減債基金		1,046,431	1,082	1,047,513
(3) 土地開発基金		686,375	433	686,808
	土 地	128,977	△ 30,862	98,115
	現 金	557,398	31,295	588,693
(4) ふるさと・水と土保全基金		32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金		5,129,727	5,374	5,135,101
(6) 教育施設整備基金		622,040	674	622,714
(7) 教育振興基金		361,958	366	362,324
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金		35,070	34	35,104
(9) 地域活性化基金		626,057	965	627,022
(10) 水と緑のふるさとづくり基金		50,738	766	51,504
(11) 介護保険給付基金		725,256	885	726,141
(12) 訪問看護ステーション基金		166,268	△ 166,268	0
(13) 指定管理施設管理基金		384,666	24,785	409,451
(14) 国民健康保険給付基金		439,417	△ 43,006	396,411
(15) 森林環境整備基金		32,268	12,431	44,699
小 計		14,965,827	△ 552,542	14,413,285
(16) まちづくり資金貸付基金		30,337	22	30,359
	現 金	30,337	22	30,359
	貸 付 金	0	0	0
(17) 育英資金貸付基金		162,963	132	163,095
	現 金	147,858	203	148,061
	貸 付 金	15,105	△ 71	15,034
(18) 清水安三育英資金貸付基金		72,853	30	72,883
	現 金	53,441	1,943	55,384
	貸 付 金	19,412	△ 1,913	17,499
(19) 高島屋奨学金育英資金貸付基金		205,491	83	205,574
	現 金	127,915	5,778	133,693
	貸 付 金	77,576	△ 5,695	71,881
(20) 国民健康保険高額療養費貸付基金		15,163	10	15,173
	現 金	15,163	10	15,173
	貸 付 金	0	0	0
小 計		486,807	277	487,084
合 計		15,452,634	△ 552,265	14,900,369

むすび

以上が、令和6年度の一般会計および特別会計ならびに基金運用状況の決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ3,043,058千円(9.3%)増の35,832,838千円、歳出は前年度に比べ2,416,204千円(7.5%)増の34,596,925千円で、歳入歳出差引残額は1,235,913千円となり、翌年度への繰越財源43,598千円を控除した実質収支は1,192,315千円で黒字決算となっている。なお、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は636,826千円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額765,789千円を加え、財政調整基金の取崩額1,650,000千円を差し引いた実質単年度収支は247,385千円の赤字となっている。

実質収支比率はおおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は6.7%となっている。これは、市税や地方交付税、各種交付金などの一般財源が予算額を超えて収入されたことに加え、財政調整基金からの繰り入れを行ったことなどにより、実質収支が増加したことが主な要因である。

次に、特別会計3会計の決算状況は、歳入が12,429,379千円、歳出が12,330,696千円で、差引残額は98,683千円となり、翌年度への繰越財源はなく、実質収支額も同額の98,683千円の黒字決算となっている。

次に、一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、市税において固定資産税は96,306千円(3.2%)の増となったが、市民税が個人住民税における定額減税などにより133,959千円(5.7%)の減となったことなどから、市税全体では32,595千円(0.6%)の減となっている。また、財政調整基金等からの繰入が増加したことにより繰入金1,083,905千円(68.7%)の増となり、自主財源全体で693,050千円(7.0%)増加している。

依存財源では、市債が公共施設の長寿命化等に係る合併特例事業債の発行などにより、830,872千円(26.7%)の増、地方交付税が253,407千円(2.3%)の増、さらに防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の増などにより国庫支出金が760,396千円(17.6%)の増となった。また、地方特例交付金が190,354千円(490.8%)の増となり、依存財源全体で2,350,009千円(10.3%)増加している。

一般会計の歳出を前年度と比較すると、教育費は、文化財施設再編事業としての中江藤樹記念館改修工事費や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費などにより1,096,411千円(36.4%)の増、衛生費は、環境センター施設改修工事費や新ごみ処理施設整備事業費などにより856,352千円(29.4%)の増、消防費は、次期防災行政無線システム整備工事費や消防自動車購入費などにより491,036千円(32.8%)の増、土木費は、道路除雪経費や道路改良工事費などにより16,742千円(0.6%)の増、公債費は、近年の大規模事業に係る合併特例事業債等の償還開始により101,724千円(3.0%)の増と、それぞれ増加している。一方、諸支出金は、既設基金への積立金減少により448,218千円(19.6%)の減、議会費は、議員の欠員など

により 2,806 千円（1.7%）の減と、それぞれ減少している。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費では、扶助費が障害福祉サービス費や児童手当、施設型給付費などの増加により 539,833 千円（10.1%）の増となり、人件費、公債費と合わせた義務的経費全体では 1,062,055 千円（7.5%）の増となった。一般行政経費は、物件費が基幹業務系システム機器等更新費用などの増加により 304,484 千円（6.9%）の増、維持補修費が道路除雪費用などの増加により 110,233 千円（60.7%）の増となり、一般行政経費全体では 464,728 千円（5.1%）の増となっている。

次に、財政の弾力性を測る指標である経常収支比率は 96.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント悪化している。これは、分母となる普通交付税や地方特例交付金などの経常一般財源が増加したものの、分子となる人件費や扶助費などの経常的経費に充当する経常一般財源がより増加したことによるものである。こうした傾向は全国的にみられるものの、近年は県内他市町はもとより全国の類似団体と比較しても高い状況にあり、縮減可能な経常経費の見直しに一層努められたい。

次に、普通会計の市債残高をみると、前年度に比べ 487,253 千円（2.1%）増の 23,869,427 千円となっている。これは、令和 6 年度が発行最終年度である合併特例事業債を最大限活用し、公共施設の長寿命化工事や橋梁・道路・河川等の改修などインフラ整備を実施したことにより、市債発行額が大きく増加し、元金償還額を上回った結果によるものである。

財政の硬直化を緩和するためにも、市債残高の縮減は重要であり、合併特例事業債の期限を迎えたなかで、今後は、中長期的なトータルコストの試算に基づき、国の財政優遇措置のある有利な市債を活用し、計画的な建設投資に努められたい。

今後、高島市においては、高齢化等に伴い社会保障費が年々増加するとともに、大型事業である後継ごみ処理施設整備事業や、インフラの更新需要の増大・長寿命化などにより多額の費用が必要となる。一方、人口減少等の影響による市税の減収や、普通交付税の減額等が見込まれることから、厳しい財政運営が続くことが予想される。

そのため、現在、改定を進められている高島市長期財政計画等により、将来の財政見通しを可能な限り明らかにした上で、限られた財源の重点的かつ効果的な運用を図り、本市が直面する人口減少・少子高齢化、デジタル社会への対応などの諸課題に即した、柔軟かつ堅実な行財政運営を進められたい。

併せて、第 2 次高島市総合計画の後期計画において目指す「住みたい、住み続けたいまちの実現」を着実に進められることを望むものである。

なお、特に次の事項について、積極的に取り組まれたい。

(1) 「行財政改革推進計画」の着実な実行

令和6年8月に策定された行財政改革推進計画（R6-R8）に基づき、持続可能な行財政運営の実現を図ることを目的に、42項目からなる取り組みが各部局で行われ、このうち、計画初年度の令和6年度において目標以上に進んだものは5項目、目標どおりは34項目、目標より遅れたものが3項目という進捗状況であった。

この中で、全庁的に取り組む項目の一つに「財産処分等の促進」として、借地契約の改善が明記されている。借地契約している民有地のうち、長期的な視点から今後必要と判断される土地について、買収するなど取得に向けた取り組みに努められたい。

引き続き、持続可能な行財政運営と質の高い行政サービスを提供するため、徹底した進捗管理と評価により着実な推進が図られるよう取り組まれたい。

また、急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点でデジタルを最大限に活用して、行財政の在り方を見直し公共サービスの維持・強化や、社会的課題の解決に向けた行政サービスの推進に努められたい。

(2) 「公共施設再編計画」の着実な実行

本市の厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の削減は他の行政サービスへの影響を避けるためにも必要不可欠であることから、公共施設再編計画に基づく計画的かつ着実な削減が求められる。

令和6年度末の目標10%削減に対して、実績は10.39%削減と目標を達成したものの、令和16年度末までの次の10年間の削減目標は倍の20%とされており、より難度が上がることが予測されるところである。

公共施設の削減を進めるにあたっては、所管課のみならず、関係部局との緊密な連携が不可欠であり、全庁的な視点での合意形成、協力体制の構築を図るとともに、市民の理解を得ることが何よりも重要であることを銘記して、着実な公共施設再編に取り組まれたい。

(3) 適正な債権管理

市税では未収金額が現年度分、滞納繰越分を合わせた全体で減少しており、収納率についても現年度分、滞納繰越分を合わせた全体で向上しており、また、他の使用料等においても未収金がおおむね減少していることから、一定評価できるものとなっている。

今後も引き続き、迅速かつ計画的な滞納整理により、新規滞納者の抑制と収入未済額縮減に取り組まれるとともに、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収などの法的措置により、一層、適正な債権管理を徹底されたい。

なお、令和5年に発生した補助金返還にかかる多額の未収金については、引き続き債権回収に万全を期されるよう要望する。

令和6年度

高 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

令和6年度高島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度高島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較
行政区域内人口		人	44,884	45,379	△ 495
給水人口		人	42,913	43,396	△ 483
給水戸数		戸	19,805	19,596	209
総配水量		m ³	6,889,463	6,561,032	328,431
1日平均配水量		m ³	18,875	17,926	949
総有収水量		m ³	5,132,271	5,069,622	62,649
有収率		%	74.5	77.3	△ 2.8
供給単価	1 m ³ 当たり	円	139.40	139.31	0.09
給水原価(注)	1 m ³ 当たり	円	144.89	142.03	2.86

当年度の業務実績をみると、給水人口は42,913人で、前年度に比べ483人減少しており、給水戸数は19,805戸で、前年度に比べ209戸増加している。

総配水量は6,889,463 m³で、前年度に比べ328,431 m³増加し、総有収水量も5,132,271 m³で、前年度に比べ62,649 m³増加したが、有収率は74.5%となり、前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。

また、給水1 m³当たりの供給単価は139.40円で、前年度に比べ0.09円高くなり、給水原価は144.89円で、前年度に比べ2.86円高くなっている。

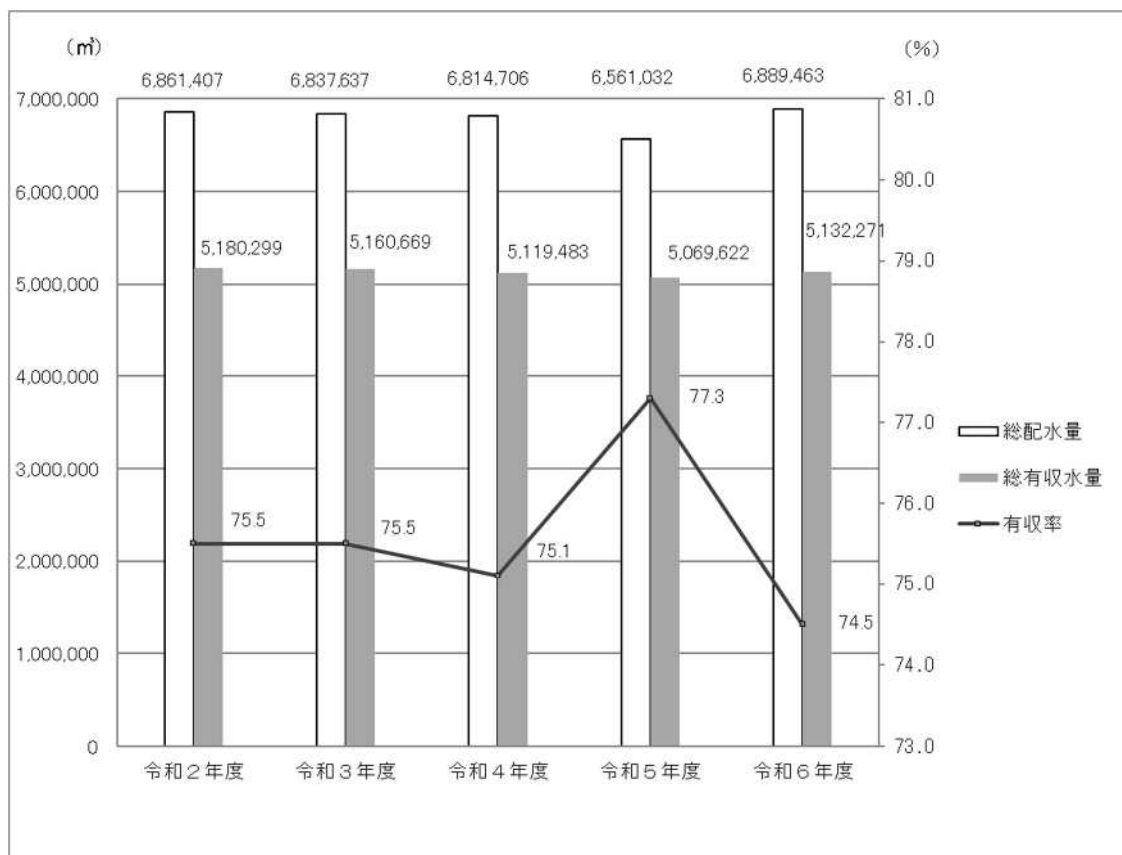
参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{715,454,617\text{円}}{5,132,271\text{m}^3} = 139.40\text{円}$$

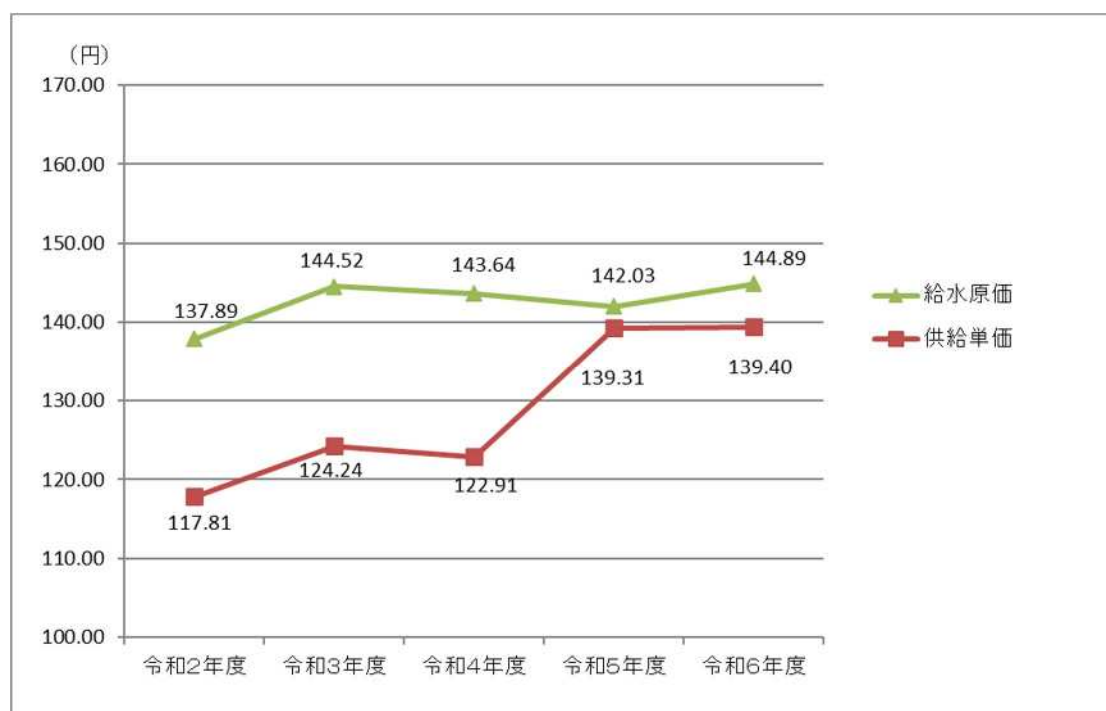
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{992,428,938\text{円}-(0+0)-248,797,302\text{円}}{5,132,271\text{m}^3} = 144.89\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金戻入額から建設改良費に充てた企業債の償還金に対する一般会計繰入金を控除した実質的な額で算出している。

総配水量と総有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	802,538	796,283	99.2		△ 6,255
	営業外収益	380,549	383,072	100.7		2,523
	特別利益	1	248	24,800.0		247
	計	1,183,088	1,179,602	99.7		△ 3,486
収益的 支出	営業費用	1,060,575	983,659	92.7	0	76,916
	営業外費用	52,110	52,110	100.0	0	0
	特別損失	3,200	1,258	39.3	0	1,942
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	1,117,885	1,037,027	92.8	0	80,858

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,183,088 千円に対し、決算額は 1,179,602 千円（予算対比 99.7%）で、差引き 3,486 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 1,117,885 千円に対し、決算額は 1,037,027 千円（予算対比 92.8%）で、80,858 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	332,800	194,800	58.5		△ 138,000
	出資金	96,743	96,743	100.0		0
	負担金	400	467	116.8		67
	計	429,943	292,010	67.9		△ 137,933
資本的 支出	建設改良費	559,314	343,693	61.4	144,344	71,277
	企業債償還金	227,586	227,585	100.0	0	1
	他会計長期借入金償還金	19,508	19,507	100.0	0	1
	計	806,408	590,786	73.3	144,344	71,278

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 429,943 千円に対し、決算額は 292,010 千円（予算対比 67.9%）で、差引き 137,933 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 806,408 千円に対し、決算額は 590,786 千円（予算対比 73.3%）で、翌年度繰越額 144,344 千円を差引くと 71,278 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 298,776 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 29,893 千円、減債積立金 34,083 千円、過年度分損益勘定留保資金 234,800 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和6年度	令和5年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		121,808	122,693	△ 885	△ 0.7
内 訳	収益的収入	25,066	25,314	△ 248	△ 1.0
	資本的収入	96,742	97,379	△ 637	△ 0.7

一般会計からの繰入金は 121,808 千円で、前年度に比べ 885 千円（0.7%）減少している。

収益的収入に係る繰入金は 25,066 千円で、前年度に比べ 248 千円（1.0%）減少しているが、これは統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債償還利子の繰入金が減少したことによる。

資本的収入に係る繰入金は 96,742 千円で、前年度に比べ 637 千円（0.7%）減少しているが、これは統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債償還元金の繰入金が減少したことによる。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)							
科 目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
収 益	営業収益	724,652	65.5	715,392	64.6	9,260	1.3
	給水収益	715,455	64.7	706,248	63.8	9,207	1.3
	他会計負担金	8,065	0.7	7,873	0.7	192	2.4
	その他営業収益	1,132	0.1	1,271	0.1	△ 139	△ 10.9
	営業外収益	381,379	34.5	391,018	35.4	△ 9,639	△ 2.5
	受取利息および配当金	766	0.1	338	0.0	428	126.6
	他会計補助金	17,001	1.5	17,441	1.6	△ 440	△ 2.5
	長期前受金戻入	345,540	31.2	349,681	31.6	△ 4,141	△ 1.2
	雑収益	18,072	1.7	23,557	2.2	△ 5,485	△ 23.3
	特別利益	225	0.0	35	0.0	190	542.9
	固定資産売却益	225	0.0	35	0.0	190	542.9
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,106,255	100.0	1,106,445	100.0	△ 190	0.0
費 用	営業費用	950,704	95.7	929,389	95.3	21,315	2.3
	原水および浄水費	220,026	22.2	198,402	20.3	21,624	10.9
	配水および給水費	70,021	7.0	68,276	7.0	1,745	2.6
	総係費	107,591	10.8	107,998	11.1	△ 407	△ 0.4
	減価償却費	552,734	55.7	554,568	56.9	△ 1,834	△ 0.3
	資産減耗費	332	0.0	145	0.0	187	129.0
	営業外費用	41,725	4.2	42,965	4.4	△ 1,240	△ 2.9
	支払利息および企業債取扱諸費	41,629	4.2	42,873	4.4	△ 1,244	△ 2.9
	繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	95	0.0	93	0.0	2	2.2
	特別損失	1,144	0.1	2,628	0.3	△ 1,484	△ 56.5
	過年度損益修正損	1,144	0.1	2,628	0.3	△ 1,484	△ 56.5
	計	993,573	100.0	974,983	100.0	18,590	1.9
純 損 益		112,682	-	131,463	-	△ 18,781	△ 14.3

※消費税等を除く額

総収益は1,106,255千円で、前年度に比べ190千円(0.0%)減少し、総費用は993,573千円で、前年度に比べ18,590千円(1.9%)増加している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が724,652千円で、前年度に比べ9,260千円(1.3%)増加となった。これは主に、給水収益の増加によるものである。また、費用は950,704千円で、前年度に比べ21,315千円(2.3%)増加となった。これは主に、動力費、材料費の増加によるものである。その結果、営業損益は226,053

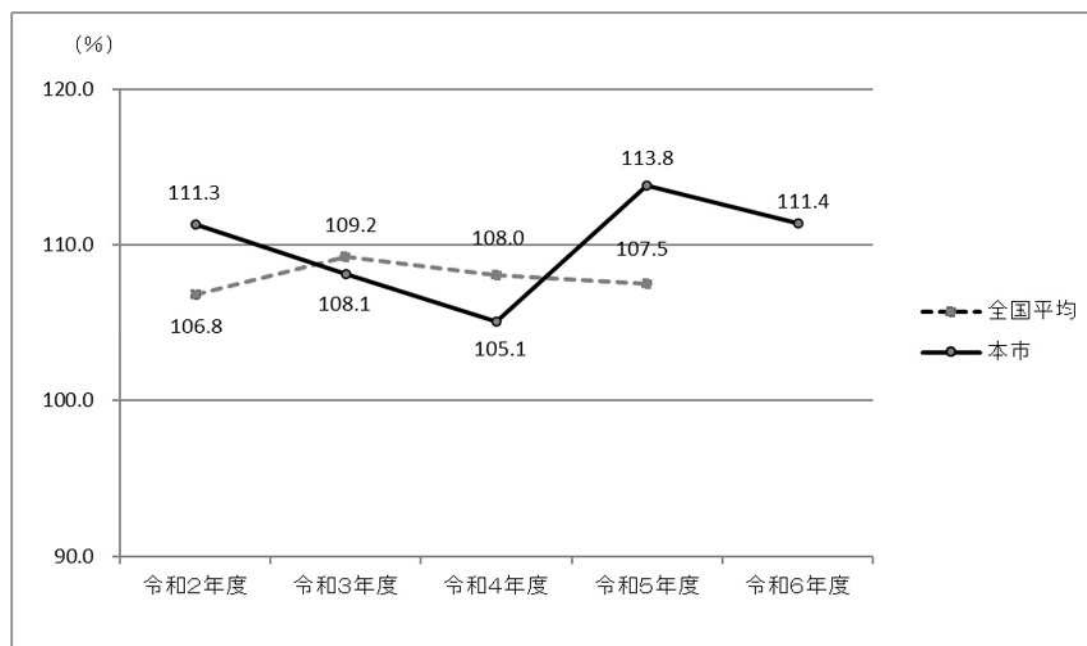
千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が381,379千円で、前年度に比べ9,639千円(2.5%)減少となった。これは主に、長期前受金戻入の減少によるものである。また、費用は41,725千円で、前年度に比べ1,240千円(2.9%)減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、営業外損益は339,654千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は113,601千円の利益となった。これに、特別損益における損失919千円を加え、当年度は112,682千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として固定資産売却益225千円が計上され、特別損失として漏水減免などによる過年度損益修正損1,144千円が計上された。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



(注) 1、全国平均は、水道事業経営指標(給水人口同規模、水源区分総合計)による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は111.4%となり、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和 6 年度	現年度分	787,013	781,636	13	5,364	99.3
	滞納繰越分	21,912	5,871	1,999	14,042	26.8
	計	808,925	787,508	2,011	19,406	97.4
令和 5 年度	現年度分	776,873	771,280	0	5,594	99.3
	滞納繰越分	25,752	5,640	3,746	16,365	21.9
	計	802,625	776,920	3,746	21,959	96.8
増減額		6,300	10,588	△ 1,735	△ 2,553	－
増減率(%)		0.8	1.4	△ 46.3	△ 11.6	－

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は 808, 925 千円で、前年度に比べ 6, 300 千円（0. 8%）増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 10, 356 千円（1. 3%）増加し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ 231 千円（4. 1%）増加している。

また、不納欠損額は 2, 011 千円で、前年度に比べ 1, 735 千円（46. 3%）減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

料金収入（給水収益）に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本市	11.7	11.1	10.0	8.3	8.5
全国平均	11.8	10.1	10.2	10.3	

(注) 全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

料金収入に対する職員給与費の割合は 8. 5%で、前年度に比べ 0. 2 ポイント高くなっている。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	10,331,584	88.9	10,570,567	88.9	△ 238,983	△ 2.3
	流動資産	1,296,182	11.1	1,321,922	11.1	△ 25,740	△ 1.9
	計	11,627,767	100.0	11,892,489	100.0	△ 264,722	△ 2.2
負 債 ・ 資 本	固定負債	2,917,962	25.1	2,969,347	25.0	△ 51,385	△ 1.7
	流動負債	486,188	4.2	563,835	4.7	△ 77,647	△ 13.8
	繰延収益	3,651,590	31.4	3,899,962	32.8	△ 248,372	△ 6.4
	資本金	3,676,762	31.6	3,574,591	30.1	102,171	2.9
	剰余金	895,265	7.7	884,754	7.4	10,511	1.2
	計	11,627,767	100.0	11,892,489	100.0	△ 264,722	△ 2.2

※消費税等を除く額 ※剰余金には、当年度未処分利益剰余金(146,765千円)を含む。

財政規模は、前年度に比べ 264,722 千円 (2.2%) 減少している。

資産についてみると、固定資産が前年度に比べ 238,983 千円 (2.3%) 減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。

また、流動資産は前年度に比べ 25,740 千円 (1.9%) 減少となった。これは主に、現金預金の減少によるものである。未収金の主なものは、水道料金、一般会計繰入金などである。

負債では、固定負債が前年度に比べ 51,385 千円 (1.7%) 減少となった。これは主に、企業債や他会計借入金の減少によるものである。

また、流動負債は前年度に比べ 77,647 千円 (13.8%) 減少となった。これは主に、未払金の減少によるものである。

また、繰延収益は前年度に比べ 248,375 千円 (6.4%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、剰余金が前年度に比べ 10,511 千円 (1.2%) 増加となった。これは当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和5年度末 未償還額	令和6年度		令和6年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,039,050	0	118,368	920,682
地方公共団体金融機構	2,078,284	191,500	109,217	2,160,566
レーク滋賀農業協同組合	0	3,300	0	3,300
合 計	3,117,334	194,800	227,585	3,084,549

当年度において、194,800千円の借入れおよび227,585千円の償還を行った結果、年度末残高は3,084,549千円となり、前年度に比べ32,785千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	112,682	131,463	△ 18,780
減価償却費	552,734	554,568	△ 1,834
繰延勘定償却費	0	0	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 168	378	△ 546
期末勤勉手当引当金の増減額（△は減少）	253	△ 757	1,010
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	54	△ 143	197
固定資産除却費	94	32	62
長期前受金戻入額	△ 345,540	△ 349,681	4,142
受取利息および受取配当金	△ 766	△ 338	△ 428
支払利息および企業債取扱諸費	41,617	42,873	△ 1,256
未収金の増減額（△は増加）	3,096	5,846	△ 2,750
未払金の増減額（△は減少）	2,940	2,936	4
たな卸資産の増減額（△は増加）	603	328	275
その他流動資産の増減額（△は減少）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,549	130	5,419
小 計	373,147	387,633	△ 14,485
利息および配当金の受取額	766	338	428
利息の支払額	△ 41,617	△ 42,873	1,256
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	332,297	345,098	△ 12,802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 313,757	△ 310,686	△ 3,071
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
補償金による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	425	433	△ 9
他会計繰入金による収入	96,743	97,379	△ 637
未収金の増減額（△は増加）	637	70,694	△ 70,058
前払等債権の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 85,622	66,253	△ 151,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 301,576	△ 75,927	△ 225,649
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	194,800	201,300	△ 6,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 227,585	△ 230,166	2,581
他会計からの借入金による収入	0	0	0
他会計からの借入金の償還による支出	△ 19,507	△ 19,507	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 52,293	△ 48,374	△ 3,919
資金増加額（または減少額） (A)+(B)+(C)	△ 21,572	220,798	△ 242,369
資金期首残高	1,173,692	952,894	220,798
資金期末残高	1,152,120	1,173,692	△ 21,572

業務活動によるキャッシュ・フローは、332,297 千円で、前年度に比べ 12,802 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△301,576 千円で、前年度に比べ 225,649 千円減少した。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△52,293 千円で、前年度に比べ 3,919 千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ 242,369 千円減少し、資金期末残高は 1,152,120 千円となった。

むすび

以上が、令和6年度高島市水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、給水人口が前年度に比べ483人減の42,913人、給水戸数は前年度に比べ209戸増の19,805戸となっている。また、年間総配水量は6,889,463 m³で、前年度と比べ328,431 m³増加しており、水道料金に反映される年間の総有収水量も5,132,271 m³で、前年度に比べ62,649 m³増加となっているが、有収率については74.5%と前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ190千円(0.0%)減の1,106,255千円で、総費用は前年度に比べ18,590千円(1.9%)増の993,573千円となり、当年度純利益は前年度に比べ18,781千円(14.3%)減の112,682千円を計上している。

給水にかかる収支については、1 m³当たりの供給単価は139.40円(前年度139.31円)、給水原価は144.89円(前年度142.03円)で、差引5.49円の供給損となり、前年度の2.72円に対して単価差は2.77円の供給損の増加となっている。

水道料金収納率は現年度分が99.3%(前年度と同率)、滞納繰越分は26.8%(前年度21.9%)、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は97.4%(前年度96.8%)と前年度に対して0.6ポイント向上している。

主要建設改良事業については、管路耐震化・更新事業としてマキノ西浜地区水道配水管布設替工事、今津地区および高島地区における重要管路の布設替設計を、施設の統廃合事業として、安曇川地区水道施設に広瀬北部水道施設を統合するための送水管布設工事の一部などを行っている。

水道事業は、市民生活はもとより産業経済活動において、不可欠な社会資本として重要な役割を果たしている。しかし、人口の減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量が年々減少していく傾向に変わりはなく、施設の老朽化による更新や耐震化に、本格的に取り組む時期が迫るなど多くの課題を抱えていることから、第2次高島市水道事業基本計画では、中長期的な事業運営が一層求められている。

当年度においては、管路など施設の適正な維持管理や、施設の統廃合に向けた送水管布設工事に取り組み、水道水のさらなる安定供給と持続可能な経営に向けて努力されている。

こうした中、適正な施設管理が計画的にかつ確実に行えるよう、その財源確保を目的として、令和5年度に水道料金が改定された。当年度において改定の効果がでてきているものの、管路経年化率が年々増している中で、当年度の料金回収率は96.21%と減少

しており、全国平均 97.8%を下回っている。料金回収率が 100%下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを意味する。こうした経営指標からも経営の持続性を図るために、後年度における適正な料金収入について検討が求められる。引き続き、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、良質で安全な水の安定供給のために、より一層効率的かつ健全な水道事業経営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 「第 2 次高島市水道事業基本計画」の着実な実行と経営の安定化

第 2 次高島市水道事業基本計画の、令和 6 年度給水人口予測値 43,738 人に対し、実績値 42,913 人、有収率予測値 79.2%に対し、実績値 74.5%で計画との乖離が生じている。また、有収率が低位であることは、漏水、メータ不感等いくつかの要因が考えられ、施設効率が高くても収益につながらないこととなる。

今後の人口減少や節水意識の高まりによる水需要・水道料金収入の減少が予測される中で、施設の老朽化や更新時期を迎えるなど、経営は依然として不安定な状況にあると考えられる。

こうしたことから第 2 次高島市水道事業基本計画に基づき、将来にわたり安定した経営に向けて有収率の改善等、徹底した事業運営の効率化に取り組まれない。

(2) 未収金の徴収強化

現年度分の収納率は 99.3%と前年度と同様に推移しているが、滞納繰越分の収納率は前年度に比べ 4.9 ポイント向上しており、未収額は 2,553 千円減少している。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率が 97.4%と前年度より向上していることは評価できる。

水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも、未収金対策は重要であることから、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟等の法的措置を講じるなど、引き続き適正な債権管理を徹底されたい。

令和6年度

高 島 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

令和6年度高島市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度高島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較
行政区域内人口		人	44,884	45,379	△ 495
処理区域内人口		人	42,427	42,958	△ 531
普及率		%	94.5	94.7	△ 0.2
水洗化人口		人	37,503	37,908	△ 405
水洗化率		%	88.4	88.2	0.2
年間総処理水量		m³	5,542,243	5,394,406	147,837
年間有収水量		m³	4,846,737	4,921,764	△ 75,027
有収率		%	87.5	91.2	△ 3.7
使用料単価	1 m³当たり	円	173.2	172.1	1.1
汚水処理原価	1 m³当たり	円	353.5	347.4	6.1

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は42,427人で、前年度に比べ531人減少しており、水洗化人口は37,503人で、前年度に比べ405人減少している。処理区域内人口に対する水洗化率は88.4%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

年間総処理水量は5,542,243 m³で、前年度に比べ147,837 m³増加している。年間有収水量は4,846,737 m³で、前年度に比べ75,027 m³減少し、有収率は87.5%で、前年度に比べ3.7ポイント減少している。

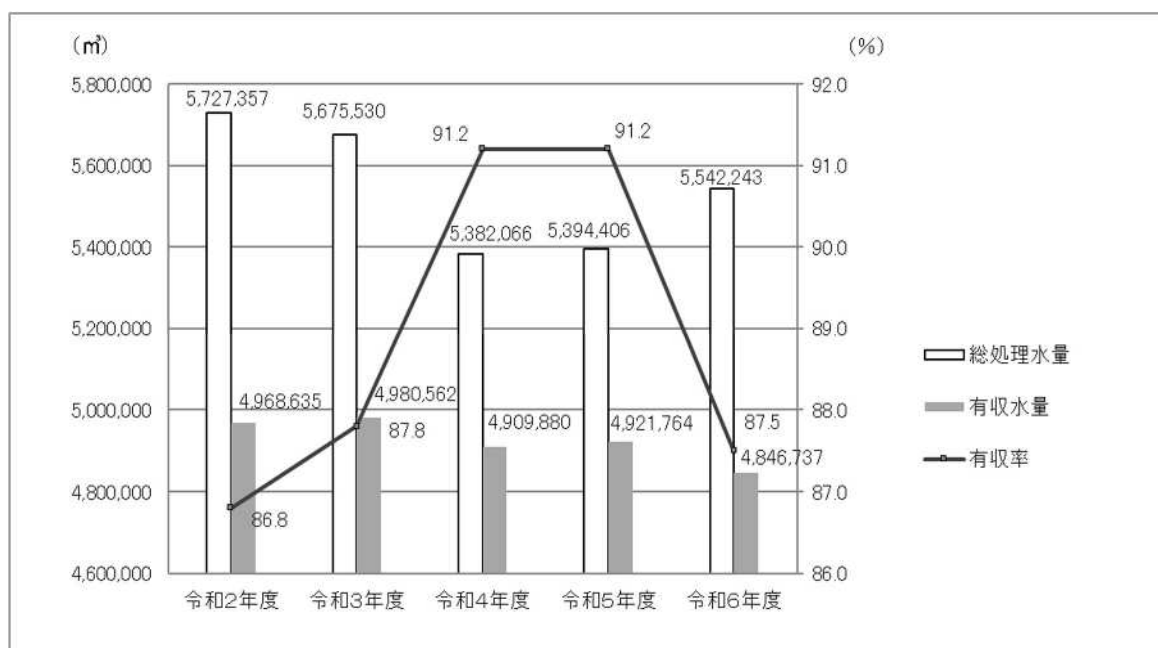
また、汚水1 m³当たりの使用料単価は173.2円で、前年度に比べ1.1円高くなり、汚水処理原価は353.5円で、前年度に比べて6.1円高くなっている。

参考

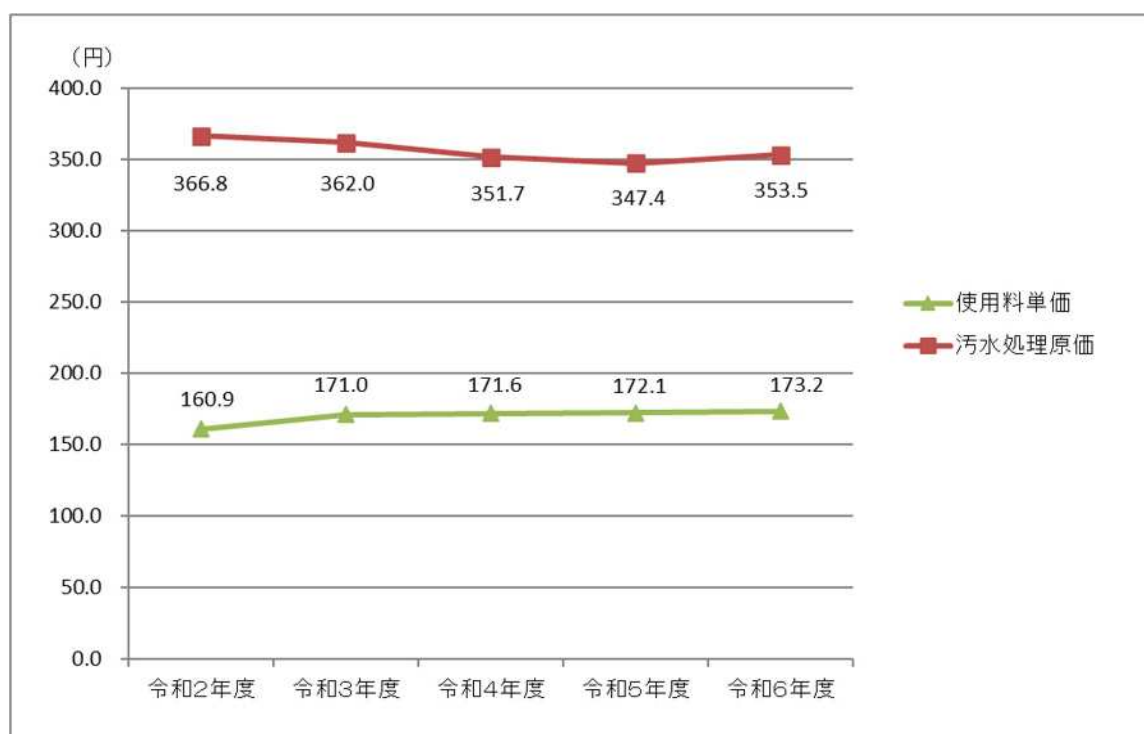
$$\text{○使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{839,315,352\text{円}}{4,846,737\text{m}^3} = 173.2\text{円}$$

$$\text{○汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,713,302,902\text{円}}{4,846,737\text{m}^3} = 353.5\text{円}$$

総処理水量と有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



使用料単価と汚水処理原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	927,628	925,179	99.7		△ 2,449
	営業外収益	1,632,115	1,542,025	94.5		△ 90,090
	特別利益	1	0	0.0		△ 1
	計	2,559,744	2,467,204	96.4		△ 92,540
収益的 支出	営業費用	2,333,599	2,245,889	96.2	0	87,710
	営業外費用	220,145	203,016	92.2	0	17,129
	特別損失	4,000	3,027	75.7	0	973
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	2,559,744	2,451,932	95.8	0	107,812

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 2,559,744 千円に対し、決算額は 2,467,204 千円（予算対比 94.4%）で、差引き 92,540 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 2,559,744 千円に対し、決算額は 2,451,932 千円（予算対比 95.8%）で、107,812 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	285,100	141,100	49.5		△ 144,000
	出資金	728,738	747,418	102.6		18,680
	補助金	113,377	53,751	47.4		△ 59,626
	負担金	8,208	17,909	218.2		9,701
	計	1,135,423	960,178	84.6		△ 175,245
資本的 支出	建設改良費	441,759	236,531	53.5	52,266	152,962
	企業債償還金	1,430,827	1,430,827	100.0	0	0
	計	1,872,586	1,667,357	89.0	52,266	152,963

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 1,135,423 千円に対し、決算額は 960,178 千円（予算対比 84.6%）で、差引き 175,245 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 1,872,586 千円に対し、決算額は 1,667,357 千円（予算対

比 89.0%) で、翌年度繰越額 52,266 千円を差引くと 152,963 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 707,179 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 7,300 千円、減債積立金 43,674 千円、過年度分損益勘定留保資金 174,696 千円および当年度分損益勘定留保資金 481,509 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和6年度	令和5年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		1,607,191	1,670,859	△ 63,668	△ 3.8
内 訳	収益的収入	859,773	859,559	214	0.0
	資本的収入	747,418	811,300	△ 63,882	△ 7.9

一般会計からの繰入金は 1,607,191 千円で、前年度に比べ 63,668 千円 (3.8%) 減少している。

収益的収入に係る繰入金は 859,773 千円で、前年度に比べ 214 千円 (0.0%) 増加し、資本的収入に係る繰入金は 747,418 千円で、前年度に比べ 63,882 千円 (7.9%) 減少している。これは主に、維持管理費に占める高度処理費や企業債の償還元金、利子などに対して繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
収 益	営業収益	841,225	35.3	848,861	35.7	△ 7,636	△ 0.9
	下水道使用料	772,889	32.4	774,539	32.5	△ 1,650	△ 0.2
	農林業集落排水使用料	66,427	2.8	72,697	3.1	△ 6,270	△ 8.6
	その他営業収益	1,910	0.1	1,624	0.1	286	17.6
	営業外収益	1,542,048	64.7	1,531,795	64.3	10,253	0.7
	受取利息および配当金	241	0.0	5	0.0	236	4,720.0
	国庫補助金	18,700	0.8	7,150	0.3	11,550	161.5
	県補助金	4,046	0.2	4,085	0.2	△ 39	△ 1.0
	他会計補助金	859,773	36.0	859,559	36.0	214	0.0
	長期前受金戻入	659,247	27.7	660,883	27.8	△ 1,636	△ 0.2
	その他営業外収益	0	0.0	5	0.0	△ 5	0.0
	雑収益	41	0.0	109	0.0	△ 68	△ 62.4
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,383,273	100.0	2,380,656	100.0	2,617	0.1
費 用	営業費用	2,170,296	91.4	2,140,192	90.2	30,104	1.4
	公共下水道管渠費	75,398	3.2	62,963	2.7	12,435	19.7
	公共下水道ポンプ場費	20,423	0.9	21,114	0.9	△ 691	△ 3.3
	公共下水道処理場費	29,766	1.3	29,550	1.2	216	0.7
	農林業集落排水管渠費	28,160	1.2	22,697	1.0	5,463	24.1
	農林業集落排水処理場費	103,691	4.4	105,043	4.4	△ 1,352	△ 1.3
	総係費	551,941	23.1	537,693	22.6	14,248	2.6
	減価償却費	1,359,871	57.3	1,361,132	57.4	△ 1,261	△ 0.1
	資産減耗費	1,045	0.0	0	0.0	1,045	皆増
	営業外費用	202,253	8.5	230,545	9.7	△ 28,292	△ 12.3
	支払利息および企業債取扱諸費	187,936	7.9	218,166	9.2	△ 30,230	△ 13.9
	雑支出	14,317	0.6	12,379	0.5	1,938	15.7
	特別損失	2,752	0.1	1,343	0.1	1,409	104.9
	過年度損益修正損	2,752	0.1	1,343	0.1	1,409	104.9
	計	2,375,301	100.0	2,372,080	100.0	3,221	0.1
純 損 益		7,972	—	8,575	—	△ 603	△ 7.0

※消費税等を除く額

総収益は 2,383,273 千円で、前年度に比べ 2,617 千円 (0.1%) 増加し、総費用は 2,375,301 千円で、前年度に比べ 3,221 千円 (0.1%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 841,225 千円で、前年に比べ 7,636 千円 (0.9%) 減少となった。これは主に、下水道使用料の減少によるものである。

また、費用は 2,170,296 千円で、前年度に比べ 30,104 千円 (1.4%) 増加となった。

これは主に、総係費および公共下水道管渠費の増加によるものである。その結果、営業損益は1,329,071千円の損失となった。

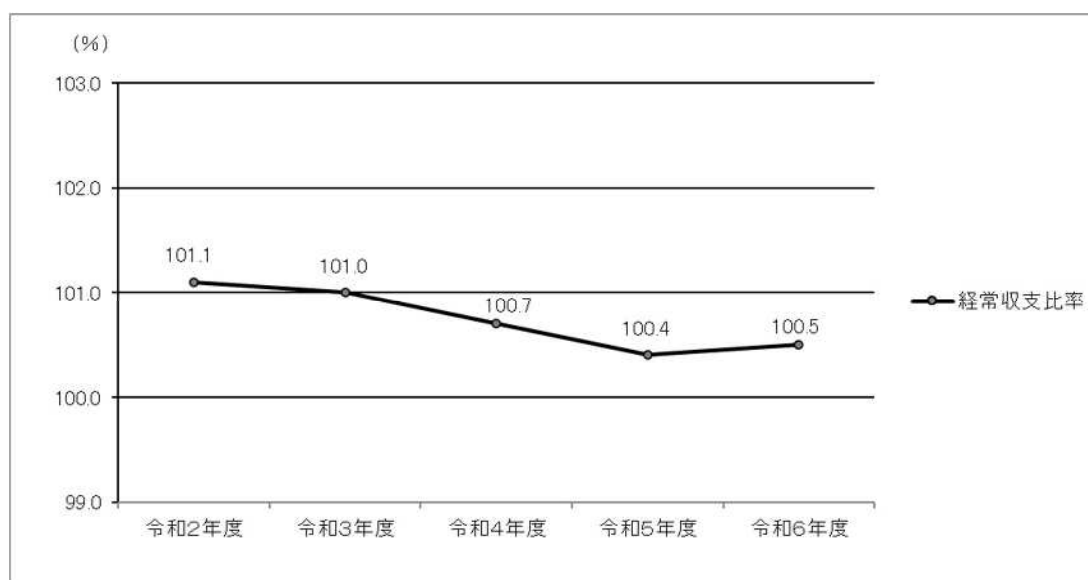
一方、営業外収支では、収益が1,542,048千円で、前年度に比べ10,253千円(0.7%)増加となった。これは主に、国庫補助金の増加によるものである。

また、費用は202,253千円で、前年度に比べ28,292千円(12.3%)減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、営業外損益は1,339,795千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は10,724千円の利益となった。これに、特別損益における損失2,752千円を加え、当年度は7,972千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別損失において、漏水減免による過年度分下水道使用料の還付などとして2,752千円が計上された。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は100.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分			調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
令和6年度	下水道使用料	現年度分	850,429	714,800	10	135,619	84.1
		滞納繰越分	145,159	136,997	159	8,003	94.4
	農業集落排水使用料	現年度分	72,451	60,546	0	11,906	83.6
		滞納繰越分	15,844	12,841	184	2,818	81.0
	林業集落排水使用料	現年度分	618	511	0	107	82.6
		滞納繰越分	93	93	0	0	100.0
	計		1,084,595	925,789	352	158,454	85.4
令和5年度	下水道使用料	現年度分	852,434	716,622	0	135,812	84.1
		滞納繰越分	141,609	131,481	664	9,464	92.8
	農業集落排水使用料	現年度分	79,372	66,396	0	12,976	83.7
		滞納繰越分	17,468	14,221	379	2,868	81.4
	林業集落排水使用料	現年度分	621	528	0	93	85.0
		滞納繰越分	92	92	0	0	100.0
	計		1,091,596	929,339	1,043	161,213	85.1
増減額			△ 7,001	△ 3,550	△ 691	△ 2,759	－
増減率(%)			△ 0.6	△ 0.4	△ 66.3	△ 1.7	－

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は1,084,595千円で、前年度に比べ7,001千円(0.6%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ7,689千円(1.0%)減少し、収納率は84.0%となった。滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ4,138千円(2.8%)増加し、収納率は93.1%となった。

また、不納欠損額は352千円で、前年度に比べ691千円(66.3%)減少している。

この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例等に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	40,501,499	98.7	41,646,681	98.4	△ 1,145,181	△ 2.7
	流動資産	547,391	1.3	665,157	1.6	△ 117,767	△ 17.7
	計	41,048,890	100.0	42,311,838	100.0	△ 1,262,948	△ 3.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	9,118,313	22.3	10,305,727	24.5	△ 1,187,414	△ 11.5
	流動負債	1,637,040	4.0	1,866,833	4.4	△ 229,793	△ 12.3
	繰延収益	19,460,102	47.3	19,888,720	46.9	△ 428,618	△ 2.2
	資本金	10,489,233	25.6	9,920,613	23.4	568,620	5.7
	剰余金	344,202	0.8	329,945	0.8	14,257	4.3
	計	41,048,890	100.0	42,311,838	100.0	△ 1,262,948	△ 3.0

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ1,262,948千円(3.0%)減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ1,145,181千円(2.7%)減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。流動資産では、前年度に比べ117,767千円(17.7%)減少となった。これは主に、現金預金の減少によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ1,187,414千円(11.5%)減少となった。これは主に、企業債の減少によるものである。

また、流動負債は前年度に比べ229,793千円(12.3%)減少となった。これは主に、未払金などの減少によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ428,618千円(2.2%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ568,620千円(5.7%)増加となった。これは出資金の増加によるものである。

また、剰余金は前年度に比べ14,257千円(4.3%)増加となった。これは利益剰余金の増加によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和5年度末 未償還額	令和6年度		令和6年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	7,528,914	0	971,726	6,557,187
地方公共団体金融機構	2,767,346	141,100	209,339	2,699,107
(株)かんぽ生命保険	1,420,076	0	241,888	1,178,188
(株)京都銀行	19,246	0	7,639	11,607
滋賀県信用組合	1,023	0	234	789
合 計	11,736,605	141,100	1,430,827	10,446,878

当年度において141,100千円の借入れおよび1,430,827千円の償還を行った結果、年度末残高は10,446,878千円となり、前年度に比べ1,289,727千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

		(単位:千円)		
項	目	令和6年度	令和5年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は損失)	7,972	8,575	△ 603
	減価償却費	1,359,871	1,361,132	△ 1,261
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 343	478	△ 821
	期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	634	△ 99	733
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	124	△ 10	134
	固定資産除去費	1,045	0	1,045
	長期前受金戻入額	△ 659,247	△ 660,883	1,636
	受取利息および受取配当金	△ 241	△ 5	△ 236
	支払利息および企業債取扱諸費	187,936	218,166	△ 30,230
	未収金の増減額(△は増加)	△ 35,513	△ 8,483	△ 27,030
	未払金の増減額(△は減少)	△ 11,272	63,409	△ 74,681
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1,790	△ 304	2,094
	小 計	852,759	981,978	△ 129,219
	利息および配当金の受取額	241	5	236
	利息の支払額	△ 187,936	△ 218,166	30,230
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		665,063	763,816	△ 98,753
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 167,397	△ 139,890	△ 27,507
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,290	△ 88,816	40,526
	国庫補助金による収入	48,875	48,926	△ 51
	工事負担金による収入	16,284	12,719	3,565
	他会計繰入金による収入	170,690	0	170,690
	未収金の増減額(△は増加)	30,254	△ 169,421	199,675
	前払等債権の増減額(△は増加)	△ 1,740	△ 2,450	710
	未払金の増減額(△は減少)	△ 118,806	24,697	△ 143,503
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 70,129	△ 314,234	244,105
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,100	178,200	△ 37,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,430,827	△ 1,505,843	75,016
	他会計から出資による収入	569,685	764,993	△ 195,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 720,042	△ 562,651	△ 157,391
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)		△ 125,108	△ 113,069	△ 12,039
資金期首残高		305,332	418,401	△ 113,069
資金期末残高		180,224	305,332	△ 125,108

業務活動によるキャッシュ・フローは、665,063 千円で、前年度に比べ 98,753 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△70,129 千円で、前年度に比べ 244,105 千円増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは、△720,042 千円で、前年度に比べ 157,391 千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ 125,108 千円減少し、資金期末残高は 180,224 千円となった。

むすび

以上が、令和6年度高島市下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、水洗化率は88.4%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっているが、水洗化人口は37,503人で、前年度に比べ405人減少している。年間総処理水量は5,542,243 m³で、前年度に比べ147,837 m³増加したが、年間有収水量は4,846,737 m³で、前年度に比べ75,027 m³減少している。したがって有収率は87.5%と前年度に比べ3.7ポイント低くなっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ2,617千円(0.1%)増の2,383,273千円で、総費用は前年度に比べ3,221千円(0.1%)増の2,375,301千円となり、当年度純利益は7,972千円を計上し、前年度に比べて603千円減少している。

汚水処理にかかる収支については、1 m³当たりの使用料単価は173.2円(前年度172.1円)、汚水処理原価は353.5円(前年度347.4円)で、差引180.3円の処理損となり、前年度の175.3円からは5円の処理損が増加している。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額1,084,595千円に対して、収入額は925,789千円であり、収納率は85.4%(前年度85.1%)と前年度に対し0.3ポイント上回る結果となった。

建設改良事業については、昨年度に公共下水道へ接続した武曽地区農林業集落排水処理施設にかかる舗装本復旧工事、上開田地区の管渠築造工事、酒波地区と伊井地区の接続に向けて測量と実施設計を、また、ストックマネジメント計画に基づき、朽木浄化センターNo.1反応槽制御盤更新工事を実施したほか、宮ノ前真空ポンプ場および朽木浄化センターの浸水対策工事を行っている。

下水道事業の経営については、前年度に比べ、営業収益が0.9ポイント減少し、純利益は603千円減少している。今後、人口減少等により大幅な増益は望めず、一定一般会計からの負担があるものの、施設整備の企業債償還が続くなど、厳しい経営状況である。

また、経常費用の節減に向けて、効率的な事業経営を行うため、農林業集落排水処理施設を公共下水道へ接続する事業に取り組んでいる一方で、人口減少により水洗化人口が減り、有収水量の減少も見込まれるなど、経営環境は更に厳しさを増すものとする。

加えて、公共下水道の面整備を推し進めた時期から、概ね30年を経過して施設の老朽化が進み、今後は更に修繕費等の増加が見込まれることから、ストックマネジメント計画や、農林業集落排水の施設ごとの維持管理計画に基づき、予防保全的な管理を計画的

に行い、安定した経営を将来にわたって確保するために、事業経営に一層の努力を講じ、持続可能な事業運営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 不明水対策

有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合であり、当年度は87.5%で前年度に比べ、3.7ポイント悪化している。

その原因の一つとして、雨水や地下水等の不明水が管渠の接続部分等から下水道施設へ流入していることが考えられ、汚水処理経費の負担増加を招き、経営の圧迫に繋がることから、不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。

これまでから、必要な対策を一定講じられてきたと認識しており、費用面での課題があるものの、今後も不明水が発生しやすいと考えられる地下水位の高いエリアについて、不明水調査等の効果的な対策を一層講じ、有収率の回復に向けて更なる改善に取り組まれない。

(2) 未収金の徴収強化

収納率は、現年度分と滞納繰越分とも前年度を上回っており、未収金額についても2,759千円減少している。しかしながら、多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、負担の公平性の観点からも、債権管理マニュアルに沿った、迅速かつ的確な滞納整理の実行による新規滞納者の抑制に努め、悪質な滞納者については、必要に応じて差押えをするなど、適正な未収金の徴収強化に取り組まれない。

令和6年度

高 島 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

令和6年度高島市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度高島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月24日から令和7年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

1) 高島市民病院

				令和6年度	令和5年度	前年度比較	
延患者数				(人)	146,154	146,608	△ 454
入院	病床数		(床)	210	210	0	
		うち急性期病床	(床)	168	168	0	
		うち地域包括ケア病床	(床)	42	42	0	
	延患者数		(人)	59,434	57,035	2,399	
		うち急性期病床	(人)	47,349	45,341	2,008	
		うち地域包括ケア病床	(人)	12,085	11,694	391	
	1日平均患者数		(人)	162.8	155.8	7.0	
		うち急性期病床	(人)	129.7	123.9	5.8	
		うち地域包括ケア病床	(人)	33.1	32.0	1.1	
	病床利用率	急性期病床	(%)	77.2	73.7	3.5	
		地域包括ケア病床	(%)	78.8	76.1	2.7	
	患者一人 当り収益	急性期病床	(円)	54,433	54,654	△ 221	
		地域包括ケア病床	(円)	36,170	36,820	△ 650	
外来	延患者数		(人)	86,720	89,573	△ 2,853	
	1日平均患者数		(人)	356.9	368.6	△ 11.7	
	患者一人当り収益		(円)	14,224	14,032	192	
紹介率			(%)	95.9	77.1	18.8	
逆紹介率			(%)	119.3	104.2	15.1	

入院と外来を合わせた年間延患者数は 146,154 人で、前年度に比べ 454 人減少している。

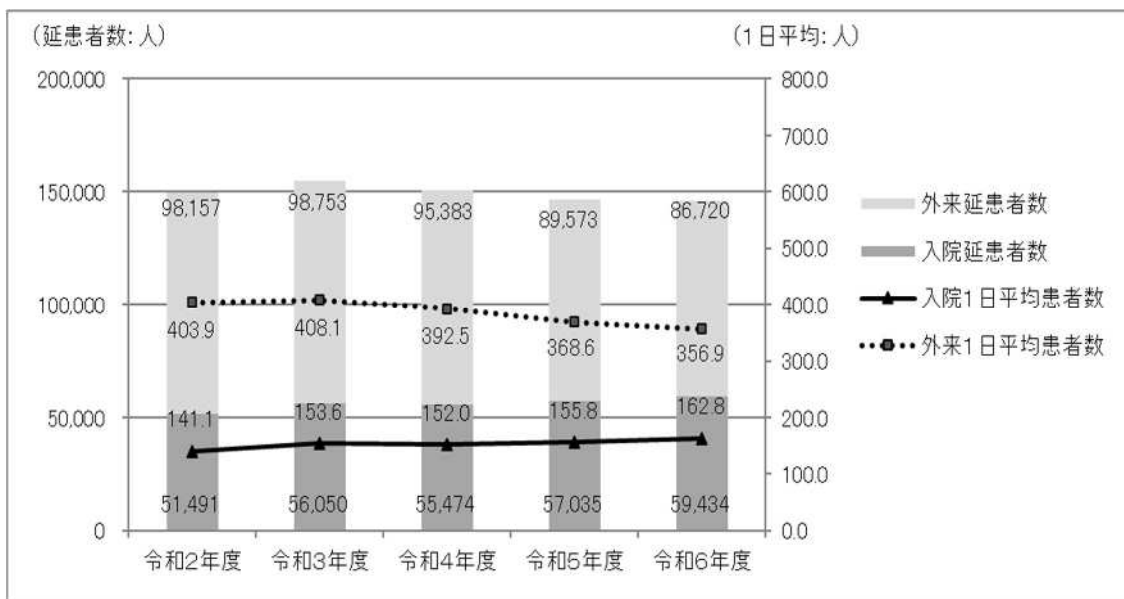
入院の年間延患者数は 59,434 人で、前年度に比べ 2,399 人増加し、また、1 日平均の入院患者数は 162.8 人で、前年度に比べ 7.0 人増加している。

外来の年間延患者数は 86,720 人で、前年度に比べ 2,853 人減少し、また、1 日平均の外来患者数は 356.9 人で、前年度に比べ 11.7 人減少している。外来患者一人当り収益は 14,224 円で、前年度に比べ 192 円増加している。

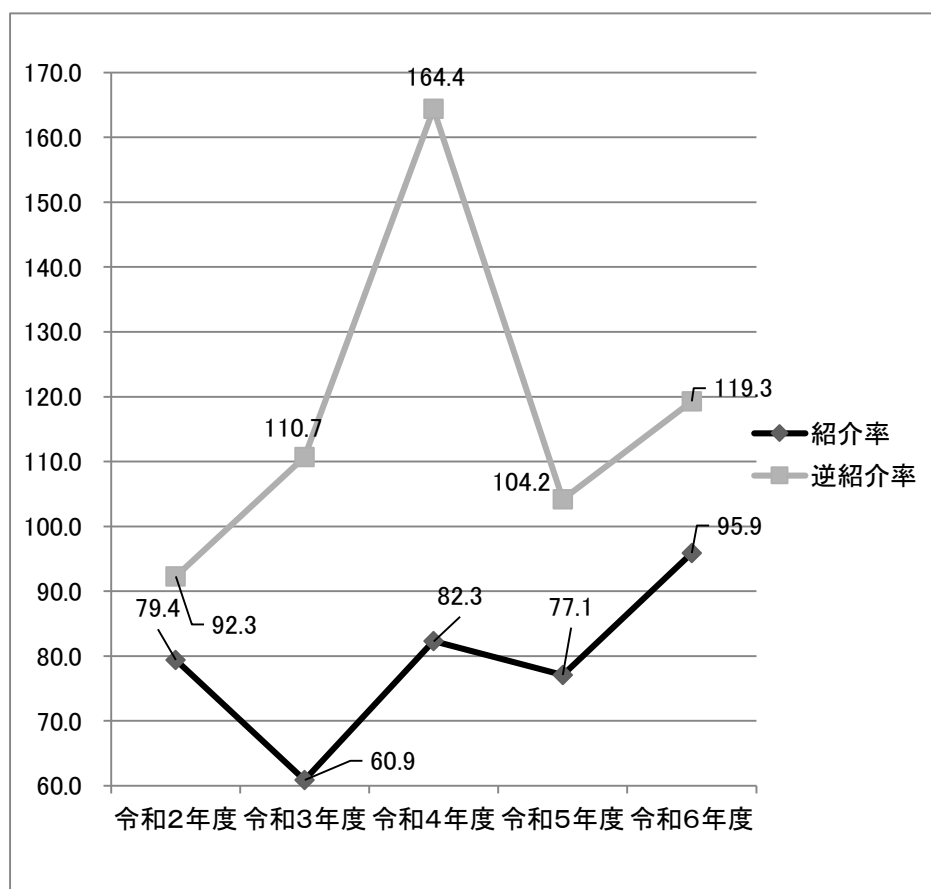
紹介率は 95.9%で、前年度に比べ 18.8 ポイント増加し、逆紹介率は 119.3%で、前年度に比べ 15.1 ポイント増加している。

紹介率および逆紹介率の数値は、地域における医療機関の連携指標でもあり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



各診療科の患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

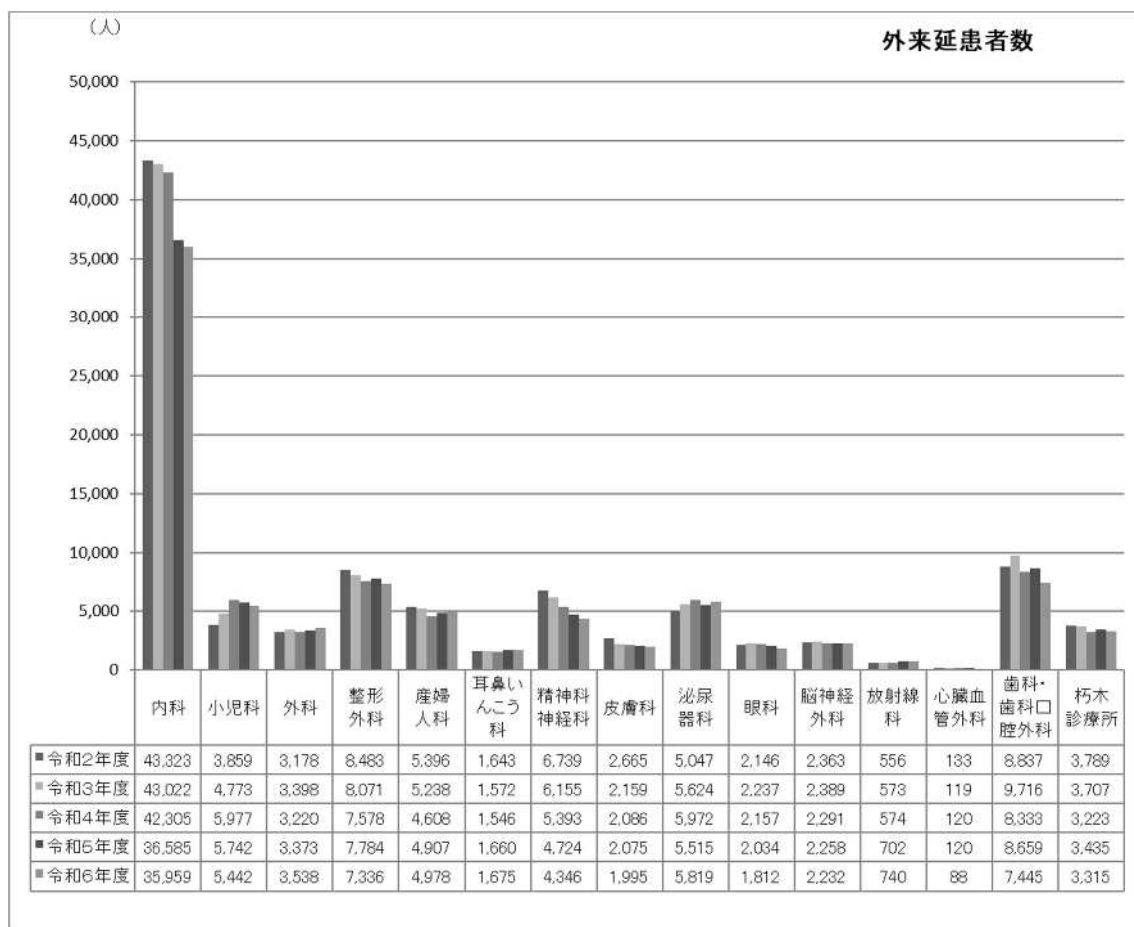
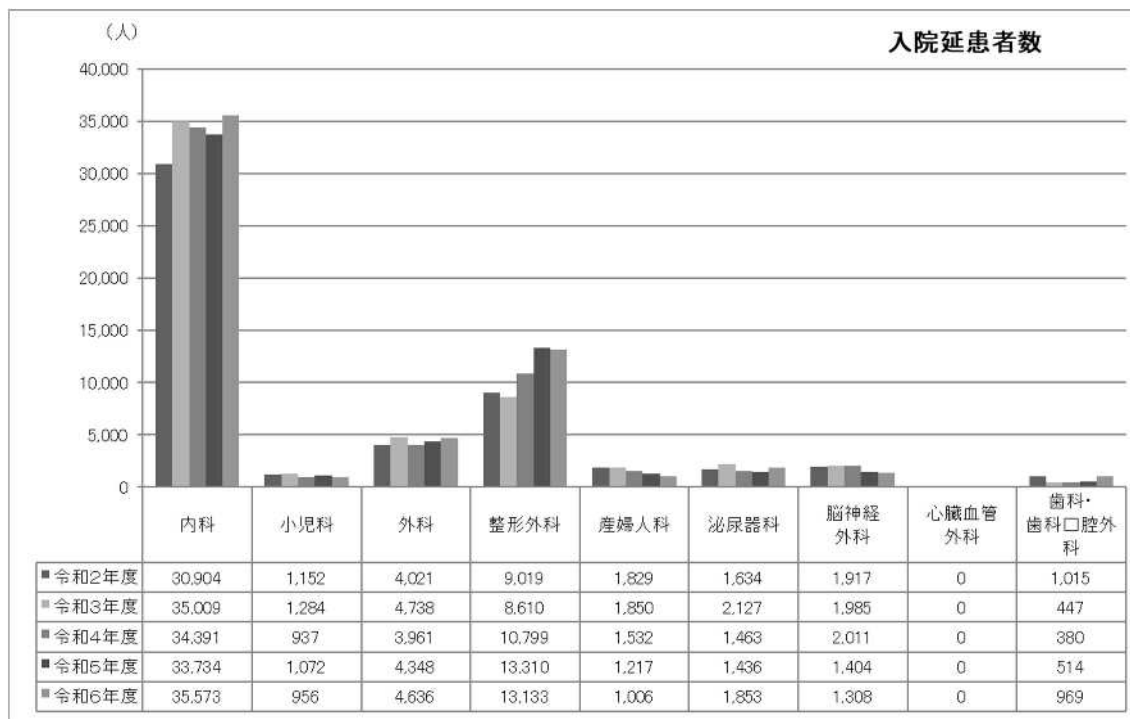
		入 院			外 来		
		令和6年度	令和5年度	前年度比較	令和6年度	令和5年度	前年度比較
診療科目	内科(※)	35,573	33,734	1,839	35,959	36,585	△ 626
	小児科	956	1,072	△ 116	5,442	5,742	△ 300
	外科	4,636	4,348	288	3,538	3,373	165
	整形外科	13,133	13,310	△ 177	7,336	7,784	△ 448
	産婦人科	1,006	1,217	△ 211	4,978	4,907	71
	耳鼻いんこう科	0	0	0	1,675	1,660	15
	精神科・神経科	0	0	0	4,346	4,724	△ 378
	皮膚科	0	0	0	1,995	2,075	△ 80
	泌尿器科	1,853	1,436	417	5,819	5,515	304
	眼科	0	0	0	1,812	2,034	△ 222
	脳神経外科	1,308	1,404	△ 96	2,232	2,258	△ 26
	放射線科	-	-	-	740	702	38
	心臓血管外科	0	0	0	88	120	△ 32
	歯科・歯科口腔外科	969	514	455	7,445	8,659	△ 1,214
	朽木診療所	-	-	-	3,315	3,435	△ 120
	計	59,434	57,035	2,399	86,720	89,573	△ 2,853

※循環器科を含む

各診療科の患者数を前年度と比較すると、入院患者は小児科、整形外科、産婦人科、脳神経外科で減少したが、全体としては2,399人の増となった。

また、外来患者は、外科、産婦人科、泌尿器科、放射線科などで増加したが、全体としては2,853人の減となった。

各診療科の入院、外来延患者数の推移は、下図のとおりである。



2) 訪問看護ステーション

保 險 制 度		令和6年度			令和5年度	前年度比較
		延べ利用人数	訪問件数	制度別件数計		
介護保険	介護	1,042人	5,179件	6,398件	5,898件	500件
	介護予防	311人	1,219件			
医療保険	後期高齢者医療保険	124人	928件	2,423件	1,925件	498件
	健康保険(国保+社保)	305人	1,495件			
計		1,782人	8,821件	8,821件	7,823件	998件

※内リハビリ件数 介護:704件 医療:261件 計:965件

訪問した件数を制度別に前年度と比較すると、介護保険制度では6,398件で前年度に比べ500件(8.5%)の増加となり、医療保険制度では、2,423件で前年度に比べ498件(25.9%)の増加となっている。

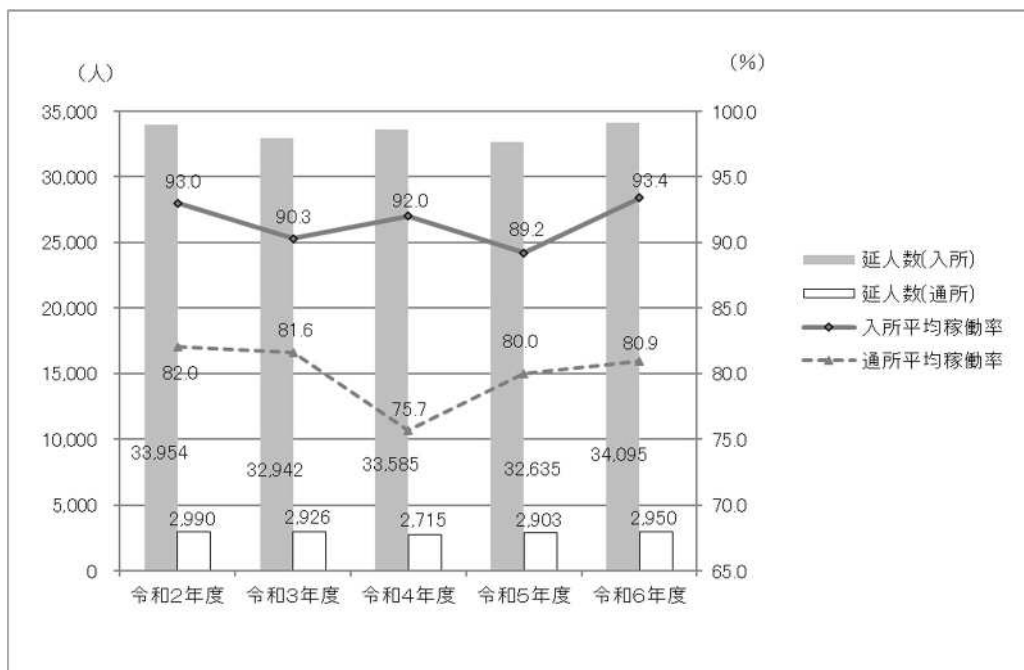
3) 介護老人保健施設「陽光の里」

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	令和6年度	令和5年度	前年度比較	令和6年度	令和5年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	93.41	89.17	4.24	12.14	12.00	0.14
平均稼働率(%)	93.4	89.2	4.2	80.9	80.0	0.9
延人数	34,095	32,635	1,460	2,950	2,903	47

入所者の延人数は34,095人で、前年度に比べ1,460人(4.5%)の増加となり、通所者の延人数は2,950人で、前年度に比べ47人(1.6%)の増加となっている。

入所者、通所者の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的収入	医業収益	5,466,793	4,470,592	81.8		△ 996,201
	医業外収益	950,367	975,227	102.6		24,860
	訪問看護事業収益	115,941	94,133	81.2		△ 21,808
	訪問看護事業外収益	3,069	3,449	112.4		380
	介護老人保健施設運営事業収益	537,973	486,171	90.4		△ 51,802
	介護老人保健施設運営事業外収益	15,854	17,343	109.4		1,489
	特別利益	3	1,416	47,200.0		1,413
	計	7,090,000	6,048,331	85.3		△ 1,041,669
収益的支出	医業費用	6,326,651	5,844,593	92.4	0	482,058
	医業外費用	95,508	100,973	105.7	0	△ 5,465
	訪問看護事業費用	119,010	111,597	93.8	0	7,413
	介護老人保健施設運営事業費用	550,963	524,007	95.1	0	26,956
	介護老人保健施設運営事業外費用	2,864	2,862	99.9	0	2
	特別損失	13,154	66,715	507.2	0	△ 53,561
	計	7,108,150	6,650,747	93.6	0	457,403

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 7,090,000 千円に対し、決算額は 6,048,331 千円（予算対比 85.3%）で、差引き 1,041,669 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 7,108,150 千円に対し、決算額は 6,650,747 千円（予算対比 93.6%）で、差引き 457,403 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度繰越額	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	企業債	241,700	241,600	100.0		△ 100
	出資金	29,220	28,942	99.0		△ 278
	固定資産売却代金	1	0	0.0		△ 1
	他会計負担金	129,782	129,782	100.0		0
	補助金	9,075	9,504	104.7		429
	計	409,778	409,828	100.0		50
資本的支出	建設改良費	266,179	253,597	95.3	3,504	9,078
	投資	7,750	7,300	94.2	0	450
	企業債償還金	344,423	344,422	100.0	0	1
	計	618,352	605,319	97.9	3,504	9,529

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 409,778 千円に対し、決算額は 409,828 千円（予算対比 100.0%）で、差引き 50 千円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 618,352 千円に対し、決算額は 605,319 千円（予算対比 97.9%）で、差引き 9,529 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 195,491 千円は、過年度損益勘定留保資金 195,491 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

		令和6年度	令和5年度	前年度比較	前年度対比 (%)
一般会計からの繰入金		812,559	759,870	52,689	6.9
内 訳	収益的収入	653,835	640,000	13,835	2.2
	資本的収入	158,724	119,870	38,854	32.4

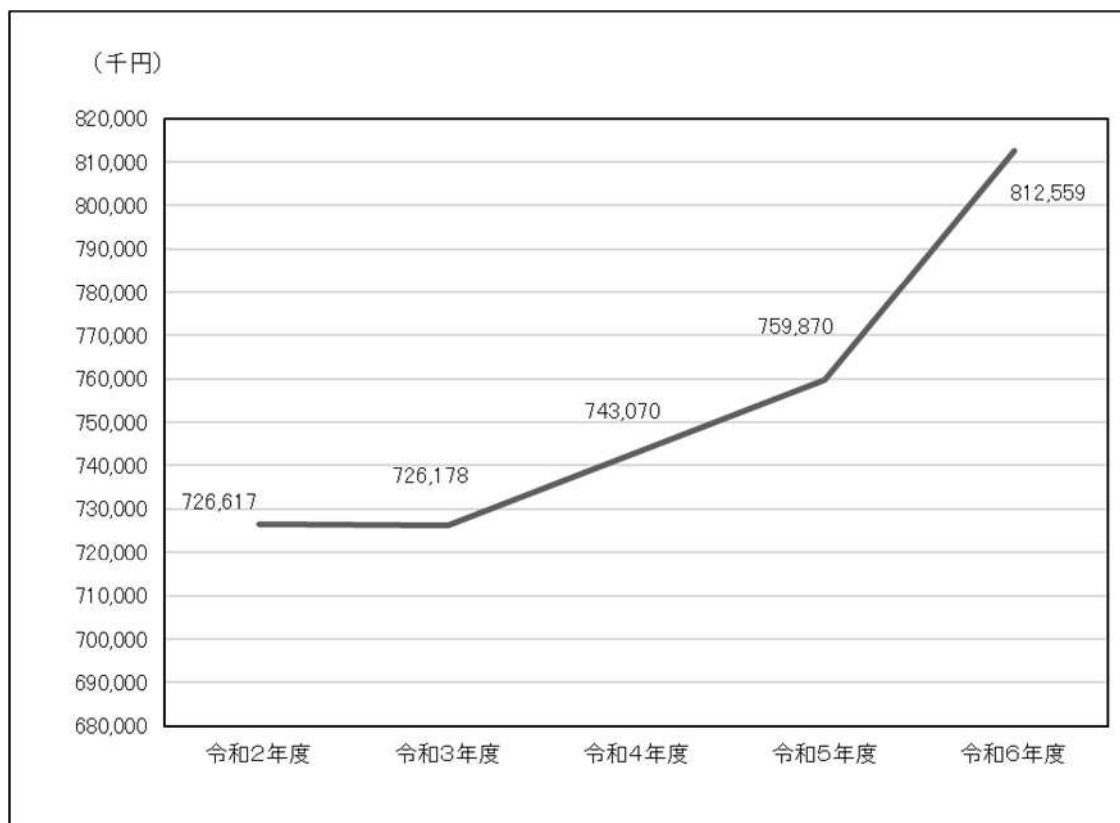
一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金は 812,559 千円で、前年度に比べ 52,689 千円（6.9%）増加している。

収益的収入に係る繰入金は 653,835 千円で、前年度に比べ 13,835 千円（2.2%）増加している。

資本的収入に係る繰入金は 158,724 千円で、前年度に比べ 38,854 千円（32.4%）増加しており、主に建設改良費に係る繰入金の増加によるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

1) 収益

(単位:千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
収 益	医業収益	4,449,994	74.0	4,362,944	78.8	87,050	2.0
	入院収益	3,014,456	50.1	2,908,639	52.5	105,817	3.6
	外来収益	1,233,514	20.5	1,256,917	22.7	△ 23,403	△ 1.9
	その他医業収益	202,024	3.4	197,389	3.6	4,635	2.3
	医業外収益	971,662	16.1	1,181,844	21.2	△ 210,182	△ 17.8
	受取利息配当金	1,408	0.0	27	0.0	1,381	5114.8
	補助金	41,539	0.7	264,248	4.8	△ 222,709	△ 84.3
	負担金交付金	640,000	10.6	640,000	11.5	0	0.0
	長期前受金戻入	248,907	4.1	234,296	4.2	14,611	6.2
	その他医業外収益	39,808	0.7	43,272	0.7	△ 3,464	△ 8.0
	訪問看護事業収益	94,105	1.5	—	—	—	—
	介護給付費分	55,369	0.9	—	—	—	—
	訪問看護療養費分	26,249	0.4	—	—	—	—
	訪問看護一部負担分	8,416	0.1	—	—	—	—
	その他訪問看護収益	4,071	0.1	—	—	—	—
	訪問看護事業外収益	3,377	0.0	—	—	—	—
	他会計補助金	0	0.0	—	—	—	—
	補助金	0	0.0	—	—	—	—
	負担金交付金	2,527	0.0	—	—	—	—
	その他事業外収益	670	0.0	—	—	—	—
	雑収入	180	0.0	—	—	—	—
	介護老人保健施設運営事業収益	485,545	8.2	—	—	—	—
	施設療養収益	380,115	6.3	—	—	—	—
	その他施設運営事業収益	105,430	1.9	—	—	—	—
	介護老人保健施設運営事業外収益	17,084	0.2	—	—	—	—
	他会計補助金	0	0.0	—	—	—	—
	補助金	677	0.0	—	—	—	—
	負担金交付金	11,308	0.2	—	—	—	—
	長期前受金戻入	2,475	0.0	—	—	—	—
	その他施設運営事業外収益	2,625	0.0	—	—	—	—
	特別利益	1,377	0.0	294	0.0	1,083	368.4
	過年度損益修正益	1,377	0.0	294	0.0	1,083	368.4
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	6,023,145	100.0	5,545,082	100.0	478,063	8.6

※消費税等を除く額

2) 費用

(単位:千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
費用	医業費用	5,693,713	86.1	5,388,129	94.0	305,584	5.7
	給与費	3,311,925	50.1	3,082,987	53.8	228,938	7.4
	材料費	939,728	14.2	914,364	15.9	25,364	2.8
	経費	986,119	14.9	952,712	16.6	33,407	3.5
	減価償却費	439,693	6.6	424,049	7.4	15,644	3.7
	資産減耗費	6,217	0.1	2,940	0.1	3,277	111.5
	研究研修費	10,031	0.2	11,078	0.2	△ 1,047	△ 9.5
	医業外費用	241,464	3.6	216,640	3.8	24,824	11.5
	患者外給食材料費	1,567	0.0	1,394	0.0	173	12.4
	支払利息および企業債取扱諸費	22,460	0.3	22,986	0.4	△ 526	△ 2.3
	雑損失	217,438	3.3	192,261	3.4	25,177	13.1
	訪問看護事業費用	111,105	1.7	—	—	—	—
	給与費	106,674	1.6	—	—	—	—
	材料費	116	0.0	—	—	—	—
	経費	4,291	0.1	—	—	—	—
	研究研修費	24	0.0	—	—	—	—
	介護老人保健施設運営事業費用	511,905	7.7	—	—	—	—
	給与費	349,107	5.3	—	—	—	—
	材料費	15,790	0.2	—	—	—	—
	経費	112,587	1.7	—	—	—	—
	減価償却費	34,189	0.5	—	—	—	—
	資産減耗費	12	0.0	—	—	—	—
	研究研修費	220	0.0	—	—	—	—
	介護老人保健施設運営事業外費用	2,862	0.0	—	—	—	—
	支払利息および企業債取扱諸費	2,862	0.0	—	—	—	—
	雑損失	0	0.0	—	—	—	—
	特別損失	66,553	0.9	130,025	2.2	△ 63,472	△ 48.8
	過年度損益修正損	56,653	0.8	120,275	2.0	△ 63,622	△ 52.9
	その他特別損失	9,900	0.1	9,750	0.2	150	1.5
	計	6,627,604	100.0	5,734,794	100.0	892,810	15.6
	純損益	△ 604,458	—	△ 189,712	—	△ 414,746	218.6

※消費税等を除く額

※令和6年度に介護老人保健施設陽光の里との会計統合、訪問看護ステーションとの事業統合を行った。

総収益は 6,023,145 千円で、前年度に比べ 478,063 千円 (8.6%) 増加し、総費用は 6,627,604 千円で、前年度に比べ 892,810 千円 (15.6%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、医業収支では、収益が 4,449,994 千円で、前年度に比べ 87,050 千円 (2.0%) 増加となった。これは主に、入院収益の増加によるものである。

また、費用は5,693,713千円で、前年度に比べ305,584千円（5.7%）増加となった。これは主に、給与費と経費の増加によるものである。その結果、医業損益は1,243,719千円の損失となった。

次に、医業外収支では、収益が971,662千円で、前年度に比べ210,182千円（17.8%）減少となった。これは主に補助金の減少によるものである。

また、費用は241,464千円で、前年度に比べ24,824千円（11.5%）の増加となった。これは主に、雑損失が増加したことによるものである。結果として、医業外損益は730,198千円の利益となった。

次に、訪問看護事業収支では、収益が94,105千円で、費用は111,105千円となった。結果として、訪問看護事業損益は17,000千円の損失となった。

次に、訪問看護事業外収支では、収益が3,377千円となり、結果として、訪問看護事業外損益は3,377千円の利益となった。

次に、介護老人保健施設運営事業収支では、収益が485,545千円で、費用は511,905千円となった。結果として、介護老人保健施設運営事業損益は26,360千円の損失となった。

次に、介護老人保健施設運営事業外収支では、収益が17,084千円で、費用は2,862千円となった。結果として、介護老人保健施設運営事業外損益は14,222千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は539,282千円の損失となった。これに、特別損益における損失65,176千円を加え、当年度は604,458千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、過年度医業収益の調定増額分として1,377千円が計上され、特別損失においては、過年度医業収益の調定減額分などの損失として66,553千円が計上されている。

医業収益については、内科、外科、泌尿器科、歯科・歯科口腔外科の入院が増加したことにより、収益が前年度と比べ87,050千円（2.0%）増加した。

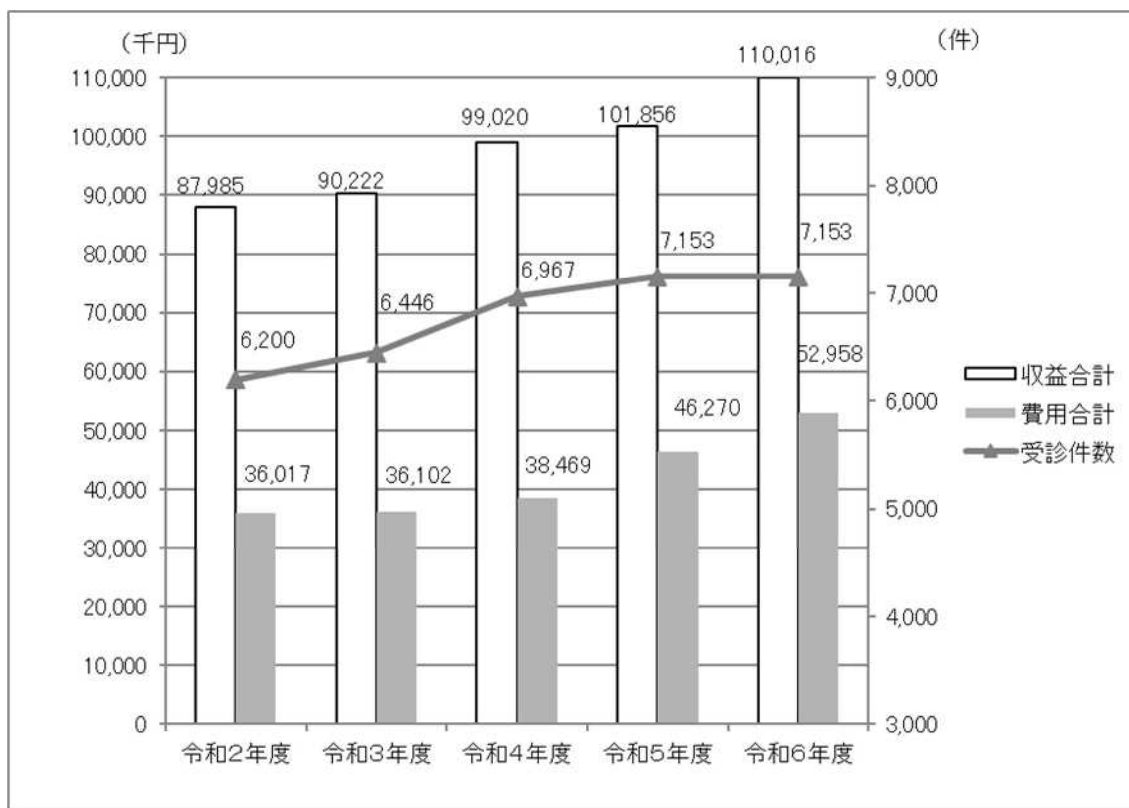
また健診センターについても受診件数が増加したことにより、収益も前年度に比べ8,160千円（8.0%）増加した。

健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)
収 益	人間ドック	22,184	20.2	17,912	17.6	4,272	23.8
	脳ドック	892	0.8	639	0.6	253	39.6
	生活習慣病健診	25,772	23.4	27,495	27.0	△ 1,723	△ 6.3
	乳がん検診	3,629	3.3	3,173	3.1	456	14.4
	子宮頸がん検診	3,033	2.8	2,568	2.5	465	18.1
	大腸がん検診	1,345	1.2	1,341	1.3	4	0.3
	胃がん検診	652	0.6	783	0.8	-	-
	オプション検査	10,554	9.6	10,627	10.4	△ 73	△ 0.7
	特定健診	2,997	2.7	2,869	2.8	128	4.5
	一般健診	32,649	29.7	32,062	31.6	587	1.8
	予防接種	6,310	5.7	2,388	2.3	3,922	164.2
	長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	110,016	100.0	101,856	100.0	8,160	8.0
費 用	給与費	36,774	69.4	30,162	65.2	6,612	21.9
	材料費	1,447	2.7	1,624	3.5	△ 177	△ 10.9
	委託料	14,698	27.8	14,484	31.3	214	1.5
	減価償却費	39	0.1	0	0.0	39	0.0
	計	52,958	100.0	46,270	100.0	6,688	14.5
純損益		57,058	-	55,586	-	1,472	2.6

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



収納状況は、次表のとおりである。

1) 高島市民病院（診療費）

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和 6 年度	現年度分	4,452,815	4,441,132	0	11,683	99.7
	滞納繰越分	46,949	21,367	1,341	24,242	45.5
	計	4,499,764	4,462,498	1,341	35,925	99.2
令和 5 年度	現年度分	4,362,065	4,341,853	0	20,212	99.5
	滞納繰越分	38,571	11,343	490	26,738	29.4
	計	4,400,636	4,353,197	490	46,949	98.9
増減額		99,128	109,301	851	△ 11,024	-
増減率(%)		2.3	2.5	173.7	△ 23.5	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は4,499,764千円で、前年度に比べ99,128千円(2.3%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 99,279 千円（2.3%）増加、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ 10,024 千円（88.4%）増加している。

また、不納欠損額は 1,341 千円で、前年度に比べて 851 千円（173.7%）増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続が行われていることを確認した。

2）介護老人保健施設「陽光の里」（利用者負担金）

（単位：千円）

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 （%）
令和 6 年 度	現年度分	106,050	93,676	0	12,374	88.3
	滞納繰越分	11,336	10,282	0	1,054	90.7
計		117,386	103,958	0	13,428	88.6

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は 117,386 千円で、現年度分における収入額は、93,676 千円、滞納繰越分における収入額は、10,282 千円となっている。なお、不納欠損額は 0 千円となっている。

経常収支比率の推移と経営強化プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

1）高島市民病院

（単位：%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高島市民病院	112.2	110.2	110.8	98.9	91.8
類似団体平均	101.3	105.5	103.0	93.3	—
強化プラン目標	101.9	99.3	99.6	100.5	99.6

（注） 1. 類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の 200 床以上 300 床未満）による。

2. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

3. 強化プラン目標は、平成 30 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 3」、令和 2 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 4」、令和 3 年度から「高島市民病院改革プラン Ver. 1. 1」、令和 6 年度からは「高島市民病院経営強化プラン」による。

経常収支比率は 91.8%となり、前年度に比べ 7.1 ポイント低くなっている。

2) 介護老人保健施設「陽光の里」

(単位: %)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績	101.2	97.2	98.9	95.1	97.6
強化プラン目標	-	100.0	103.0	102.3	96.2

- (注) 1. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。
 2. 強化プラン目標は、令和3年度から「介護老人保健施設陽光の里改革プラン」、令和6年度からは「介護老人保健施設陽光の里経営強化プラン」による。
 3. 令和2年度の目標値は設定されていない。

経常収支比率は97.6%となり、前年度に比べ2.5ポイント高くなっている。

医業収益および介護老人保健施設運営事業収益に対する職員給与費における割合の推移と経営強化プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

1) 高島市民病院

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高島市民病院	77.4	72.8	71.2	70.7	74.9
類似団体平均	61.6	59.3	59.3	61.4	-
強化プラン目標	55.5	57.3	57.1	56.4	67.5

- (注) 1. 類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の200床以上300床未満）による。
 2. 改革プラン目標は、平成30年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.3」、令和2年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.4」、令和3年度から「高島市民病院改革プラン Ver. 1.1」、令和6年度からは「高島市民病院経営強化プラン」による。

2) 介護老人保健施設「陽光の里」

(単位: %)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績	66.1	66.0	67.7	70.8	71.9
強化プラン目標	-	66.8	65.2	66.2	71.1

- (注) 1. 強化プラン目標は、令和3年度から「介護老人保健施設陽光の里改革プラン」、令和6年度からは「介護老人保健施設陽光の里経営強化プラン」による。
 2. 令和2年度の目標値は設定されていない。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	4,592,578	59.8	4,272,743	55.5	319,835	7.5
	流動資産	3,081,921	40.2	3,425,905	44.5	△ 343,984	△ 10.0
	計	7,674,498	100.0	7,698,648	100.0	△ 24,150	△ 0.3
負 債 ・ 資 本	固定負債	1,696,550	22.1	1,554,076	20.2	142,474	9.2
	流動負債	724,322	9.4	787,503	10.2	△ 63,181	△ 8.0
	繰延収益	1,257,711	16.4	1,338,584	17.4	△ 80,873	△ 6.0
	資本金	6,298,842	82.1	5,545,242	72.0	753,600	13.6
	剰余金	△ 2,302,927	△ 30.0	△ 1,526,758	△ 19.8	△ 776,169	50.8
	計	7,674,498	100.0	7,698,648	100.0	△ 24,150	△ 0.3

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ 24,150 千円 (0.3%) 減少している。

資産についてみると、固定資産では、主に有形固定資産の増加により、前年度に比べ 319,835 千円 (7.5%) 増加した。

また、流動資産では、主に現金預金の減少により、前年度に比べ 343,984 千円 (10.0%) 減少となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 142,474 千円 (9.2%) 増加となった。これは、企業債の増加によるものである。

また、流動負債は前年度に比べ 63,181 千円 (8.0%) 減少となった。これは、未払金の減少などによるものである。繰延収益は前年度に比べ 80,873 千円 (6.0%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ 753,600 千円増加となった。これは主に、建設改良費に係る一般会計からの繰入によるものである。

また、剰余金は、当年度未処理欠損金の増加により、前年度に比べ 776,169 千円 (50.8%) 減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和5年度末 未償還額	令和6年度		令和6年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,400,866	0	96,913	1,303,953
地方公共団体金融機構	362,294	0	177,499	184,795
(株) 京 都 銀 行	314,250	241,600	70,010	485,841
合 計	2,077,411	241,600	344,422	1,974,588

当年度において、241,600千円の借入れおよび344,422千円の償還を行った結果、年度末残高は1,974,588千円となり、前年度に比べ102,823千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

		(単位:千円)		
項	目	令和6年度	令和5年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は損失)	△ 604,458	△ 189,712	△ 414,746
	減価償却費	473,882	424,049	49,833
	資産減耗費	5,305	2,082	3,223
	長期前受金戻入額	△ 251,382	△ 234,296	△ 17,086
	受取利息配当金	△ 1,408	△ 27	△ 1,381
	支払利息および企業債取扱諸費	25,322	22,986	2,336
	未収金の増減額(△は増加)	26,104	136,004	△ 109,900
	未払金の増減額(△は減少)	△ 91,887	85,596	△ 177,483
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 488	510	△ 998
	賞与引当金の増減額(△は減少)	12,735	10,144	2,591
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 982	△ 1,945	963
	その他流動負債の増減額(△は減少)	840	△ 29,973	30,813
	小 計	△ 406,416	225,417	△ 631,833
	受取利息配当金	1,408	27	1,381
	支払利息および企業債取扱諸費	△ 25,322	△ 22,986	△ 2,336
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		△ 430,330	202,458	△ 632,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 230,526	△ 158,242	△ 72,284
	貸付金の貸付による支出	△ 7,300	△ 11,500	4,200
	貸付金の回収による収入	11,470	10,490	980
	国庫補助金等による収入	9,504	8,321	1,183
	一般会計からの繰入金による収入	132,702	119,870	12,832
	その他投資による支出	△ 18	0	△ 18
	前払金等の増減額(△は増加)	△ 181	97	△ 278
	未収金の増減額(△は増加)	△ 18,666	△ 16,512	△ 2,154
	未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 7,871	1,709	△ 9,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 110,887	△ 45,767	△ 65,120
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	241,600	162,000	79,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 344,422	△ 268,285	△ 76,137
	一般会計からの出資による収入	26,022	0	26,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 76,800	△ 106,285	29,485
資金増加額(または資金減少額) (A)+(B)+(C)		△ 618,017	50,406	△ 668,423
資金期首残高		2,659,982	2,413,493	246,489
資金期末残高		2,041,964	2,463,899	△ 421,935

業務活動によるキャッシュ・フローは、△430,330千円で、前年度に比べ632,788千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△110,887千円で、前年度に比べ65,120千円減少した。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△76,800千円で、前年度に比べ29,485

千円増加した。

以上の３区分から当年度末の資金は、前年度に比べ 421,935 千円減少し、資金期末残高は 2,041,964 千円となった。

むすび

以上が、令和6年度高島市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度において、介護老人保健施設「陽光の里」との会計統合および訪問看護ステーションとの事業統合が行われ、新たな体制のもと事業を推進された。

まず、市民病院の業務実績は、入院患者数が年間延べ 59,434 人で、前年度に比べ 2,399 人（4.2%）増加し、1 日平均の入院患者数は 162.8 人で、前年度に比べ 7.0 人（4.5%）増加している。一方、外来患者数は年間延べ 86,720 人で、前年度に比べ 2,853 人（3.2%）減少し、1 日平均の外来患者数は 356.9 人で、前年度に比べ 11.7 人（3.2%）減少しており、入院患者数はコロナ禍前に戻りつつあるが、外来患者数については減少が続いている状況である。

医業収益は、前年度に比べ 87,050 千円（2.0%）増の 4,449,994 千円で、主な要因としては、コロナ禍後の入院受け入れ体制を整えてきたことから入院患者数が増加し、入院収益が 105,817 千円増えたことによるものである。

医業費用は、前年度に比べ 305,584 千円（5.7%）増の 5,693,713 千円で、この主な要因としては、給与費などの人件費の増によるものである。

診療費未収金の年度末残高は、現年度分は 11,683 千円、滞納繰越分 24,242 千円を合わせて 35,925 千円あり、前年度に比べ 11,024 千円減少している。

次に、訪問看護ステーションの業務実績は、訪問した件数が保険制度別に、介護保険制度は 6,398 件で、前年度に比べ 500 件（8.5%）増加し、医療保険制度は 2,423 件で、前年度に比べ 498 件（25.9%）増加している。これは、令和6年度より訪問看護に理学療法士を配置して、専門的なリハビリテーションを実施し、看護とリハビリテーションの専門性を活かした結果によるものである。その他、受託事業として、グループホーム事業、医療的ケア児通学支援事業や学校看護師派遣事業などを行っている。

また、訪問看護事業収益は、94,105 千円で、主な内訳は診療報酬分である介護給付費 55,369 千円、訪問看護療養費 26,249 千円である。訪問看護事業費用は 111,105 千円で、主な内訳は給与費などの人件費 106,674 千円である。

次に、介護老人保健施設「陽光の里」の業務実績は、入所者数が年間延べ 34,095 人で、前年度に比べ 1,460 人（4.5%）増加し、通所者数は年間延べ 2,950 人で、同 47 人（1.6%）増加している。入所平均稼働率は 93.4%で、前年度に比べ 4.2 ポイント増加している。通所平均稼働率は 80.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加している。

また、介護老人保健施設運営事業収益は、485,545 千円で、内訳は入所者、通所者の施設療養費 380,115 千円、利用者の負担金などの、その他施設運営事業収益 105,430 千円である。介護老人保健施設運営事業費用は 511,905 千円で、主な内訳は給与費などの人件費 349,107 千円である。

利用者負担金未収金の年度末残高は、現年度分は 12,374 千円、滞納繰越分 1,054

千円を合わせて 13,428 千円となっている。

最後に、病院事業全体の経営状況では、総収益は前年度に比べ 478,063 千円(8.6%) 増の 6,023,145 千円となり、総費用は前年度に比べ 892,809 千円(15.6%) 増の 6,627,603 千円となっている。この結果、純利益は前年度に比べ 414,746 千円(218.6%) 減少し、△604,458 千円を計上している。これにより当年度未処理欠損金は 2,673,028 千円となっている。

市民病院は、湖西保健医療圏域内の中核病院として、また災害拠点病院および二次救急病院として、市民の健康を守り、医療の充実に努めることを理念として、地域における医療の安定的かつ継続的な提供に尽力している。

しかしながら、市民病院では不採算性を伴う政策医療を担っており、また人口減少・少子高齢化による医療需要の変化や、医師・看護師の不足および偏在、医療の高度化等にも対応する必要があるとともに、職員の給与改定や会計年度職員増加に伴う人件費の上昇、物価高騰による経費の増加にも対処しつつ、良質な医療を継続的に提供していかなければならない。

市の関係部局とも緊密な連携を取りながら、引き続き、医療の質の向上による収入確保や医療材料費等の経費節減に取り組むとともに、新たな体制によるメリットを最大限に発揮し、更なるサービスの向上に努められるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 市民病院・介護老人保健施設「陽光の里」・訪問看護ステーションの3事業統合による効果の最大化

事業統合により、病院での急性期医療から、老人保健施設における機能訓練や介護サービスの提供、さらには訪問看護ステーションの看護と、専門的なリハビリテーションの実施や 24 時間 365 日対応の在宅療養支援まで、統一的なマネジメントのもと、状態やニーズに応じた切れ目のないサービス提供が可能になったことから、それぞれの要素の組み合わせによって多様化する地域ニーズに対応し、満足度の高いサービスを提供することで、市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境整備に取り組まれない。

(2) 「高島市民病院経営強化プラン」の着実な実行

新たに作成された経営強化プランにおいて目標としている項目のうち、医療機能等に係る数値目標では紹介率、逆紹介率および健康診断受診件数が、また経営指標に係る数値目標では入院単価、外来単価などが目標値を達成している。

一方、1 日あたりの入院患者数・外来患者数などの目標が未達成となっており、病院の本来業務を反映する修正医業収支比率も目標値には達していない状況であ

る。

経営強化プランの着実な実行に向けて、目標の達成・未達成を問わず分析・検証を行い、病院経営の基本である医業収支の改善を図るほか、地域医療機関の相互の連携強化を行い、地域医療を継続的に提供できる安定的な病院体制の確立に努められたい。

(3) 「介護老人保健施設陽光の里経営強化プラン」の着実な実行

新たに作成された経営強化プランにおいて目標としている項目のうち、経営改善に係る数値目標では、入所（延入所者および稼働率）については目標値を達成しているが、通所（延通所者数および稼働率）については目標値には達していない。

また、同じく経営改善に係る数値目標の経常収支比率は目標を達成しているものの、経費削減に係る数値目標の給与費比率は、人事院勧告による給料改定もあり目標に達していない状況である。

経営強化プランの着実な実行に向けて、目標の達成・未達成を問わず分析・検証を行い、病院事業との経営統合をより一層活かして、地域の人口動態や医療、介護ニーズを踏まえながら、稼働率の向上と経営安定に向けて取り組まれたい。

併せて、令和8年度開業予定の介護医療院については、開業に遅れが生じないようスケジュール管理を徹底し、遺漏のないよう進めていただきたい。

(4) 未収金の徴収強化

市民病院の診療費未収金の収納率は、現年度分・滞納繰越分ともに向上しており、未収金の年度末残高についても、現年度分・滞納繰越分ともに前年度より減少しており、合計で 35,925 千円となっている。

また、陽光の里の利用者負担金未収金の収納率は、現年度分・滞納繰越分を合わせて 88.6%となっており、未収金の年度末残高は、現年度分・滞納繰越分の合計で 13,428 千円となっている。

滞納による未収は経営面でのマイナスとともに、市民の不評を招くものであり、新規滞納者の抑制と未収金の縮減に一層努められたい。